

With コロナ時代における
地域コミュニティ（自治会等）
のあり方
報告書

株式会社 T.I.E

國峯法律事務所

2020年9月30日

第1 目的

我が国では、自治会・町内会等の地縁的な地域のコミュニティが当該地域の住民サービスの一端を担っている。近年、人口減少・高齢化が急速に進行する中で、それらのコミュニティが地域の住民の暮らしを守るため、地域の課題に取り組む事例も多くみられるところである。

神戸市は「市民との協同を通じて市民の知恵と力が活きる地域社会づくり」を掲げており、様々な自治体の中でも神戸市内における地域コミュニティの活動は盛んである。阪神淡路大震災以降、神戸市では、地域コミュニティの活発な活動が人と人とのつながりを生み、結果として地域の安全・安心感を高めることにつながった。このように、地域活動の担い手である地域コミュニティは神戸市にとって不可欠の要素となっている。

しかしながら、近年核家族化、共働きの増加によって、地域コミュニティの加入率は減少し、全国的に活動が衰退してきている。

また、感染力が強く、かつ、特に高齢者の致死率が高い新型コロナウイルス感染症（以下、単に「コロナ」という。）の世界的大流行によって、我が国においても緊急事態宣言の発令、「三密」を回避する新しい生活様式への移行等、社会の変容を余儀なくされた。我が国においては、一度は収束へと向かうかと思われたが、再度の感染者数増加がみられ、コロナの症状及び感染のメカニズムが完全に明らかとなっていないこともあいまって、収束の目途はたっていない。国立感染症研究所は、今後、コロナが季節性をもった感染症として定着する可能性も考えられるとしており、コロナを制圧し、もとあった状態へと回帰するというよりは、コロナと共にある新しい状態をどう生き抜くのが重要であるという意見も出されている。

そのような「with コロナ」の時代に感染症と折り合いをつけた地域コミュニティの在り方について、さらに将来の地域コミュニティの姿も念頭におき、検討することとした。

第2 地域コミュニティについて

1 定義

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織には、純粹に私的な性質の団体や公的な性質を有する団体、任意の団体や法律上の根拠をもって規定されている団体、そしてその法人格の有無を含め、様々なバリエーションで存在している。また、私的な性質を持つ任意の団体であっても、

その機能や構成員の違いから、自治会（町内会）、老人会、婦人会、等と様々な形をとっている。

これらの団体は、地域課題の解決に向けた地域住民サービスを提供するという点や多くの地域住民が構成しているという点で共通するが、本調査では、特に自治会（町内会）に主眼を置きつつ、それ以外の団体も含め、総称して「地域コミュニティ」と呼ぶものとする。

2 機能

(1) 分類

地域コミュニティは、その多くが、成立要件、業務内容、組織運営について法律上に定めのない任意の団体である。また、地域コミュニティは地縁的な団体であり、目的が「地域課題の解決に向けた取組を行う」等の、ある種抽象的なものであって、限定がなく幅広い機能を有している。以下、便宜的ではあるが、地域コミュニティの機能について簡単な分類を行う。

住民間の交流	住民の交流、コミュニティ意識の形成、その結果としての共助の下地作り、等
行政サービスのサポート	街灯の設置、防犯活動、防火・防災活動、ゴミの収集、資源のリサイクル活動、子ども会の開催、広報の掲示・回覧等の情報伝達、等
地域代表機能	地域住民の声を行政へと届ける、等
他の団体・組織との交流	NPOを含む様々な団体と地域とをつなぐ（メデイエーション機能）、市議会議員・県会議員との交流、等

(2) 住民間の交流と「共助」の関係

ア 災害が起きた際には、自分の身を自分で守るという「自助」、国や自治体が救助や支援を行う「公助」の他に、地域の人とのつながりによって助け合う、「共助」が存在する。

共助が災害発生時において有効に機能した例として、阪神淡路大震災が有名である。この震災での救助の主体と救出者数について、消防・警察・自衛隊が主体となった救助の人数が約 8000 人（約 22.9%）であったのに対し、近隣住民等が主体となった救助の人数は 2万 7000 人（約 77.1%）であったというデータがある（内閣府・「平 26 年版 防災白書」・図表 1 阪神・淡路大震災における救助の主体と救出者数）

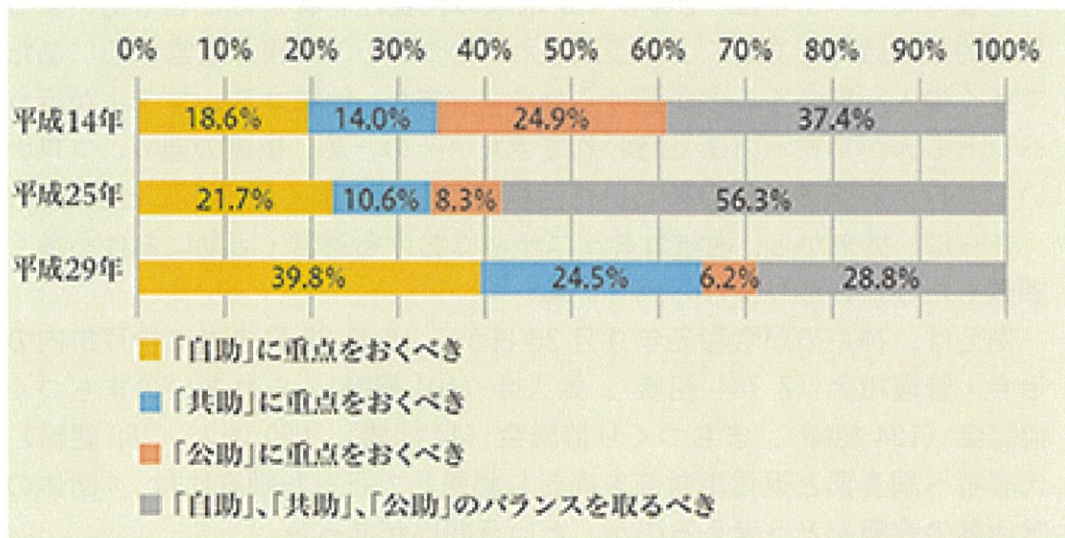
イ 政府による「自助」「共助」「公助」の在り方についての考えは、被災者の住宅の再建等、居住の確保についての文脈であるが、保険、共済等の「自助、共助」が基本であり、「公助」はそれを側面的に支援するものと位置付けている（内閣府・「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」報告・2017年3月31日）。

また、2020年9月発足の新内閣においても、菅首相が、所信表明演説にて、目指す社会像について「自助・共助・公助」を挙げ、自分でできることは自分でやり、家族・地域で互いに助け合い、その上で、政府がセーフティネットで守る旨述べていることから、まずは自助・共助が重要と位置付けているものと考えられる。

国民の意識としても、自助、共助による災害対応に重点を置くべきとの意識が強まっている。内閣府が2017年（平成29年）11月に行った、「防災に関する世論調査」では、今後、自助、共助、公助の対策で重点を置くべき防災対策について、東日本大震災以前の2002年（平成14年）9月時の調査と比べると、「公助に重点を置くべき」が24.9%から6.2%へと大きく減少する一方、「自助に重点を置くべき」が18.6%から39.8%、「共助に重点を置くべき」が14.0%から24.5%へと大きく増加している（内閣府・「防災に関する世論調査」の概要・平成30年1月）。

また、コロナ禍の状況でも、こくみん共済 coop〈全労済〉（全国労働者共済生活協同組合連合会）が2020年6月6日～6月8日にかけて、日本国内に居住する15歳～79歳の男女3000人を対象として行った調査では、「あなたは、これからの社会においてたすけあいは必要だと思いますか。」との問いに対して、「そう思う」と回答した人が1335人（44.5%）、「ややそう思う」と回答した人が1372人（45.7%）となっており、合計約90%が、たすけあいが必要という方向での回答をしている。

このように、政府による共助の位置づけ、国民の意識の双方において、共助の重要性は高まっているといえる。



(出典) 内閣府「防災に関する世論調査」(http://www.bousai.go.jp/kohou/ko uhoubousai/h29/90/news_03.html)

あなたは、これからの社会においてたすけあいは必要だと思いますか。				
全体	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
3,000(人)	1,335	1,372	206	87
100.0 (%)	44.5	45.7	6.9	2.9

(出典) こくみん共済 coop 〈全労済〉 「コロナウイルス禍の「たすけあい」に関する意識調査を実施」 2020年6月25日 (https://www.zenrosai.coop/library/news_pdf/news-communication_511.pdf)

ウ 共助の基礎となる人間同士のかかわり合いには様々な形がありうるが、地域コミュニティもその1つである。

福岡市において町内会の会長を経験した紙屋高雪氏は、その著書「どこまでやるか、町内会」の中で、地域コミュニティは地域住民のつながりを生むもので、かつ、そのようにしてできたつながりは防災にも防犯にも役立つ万能細胞のようなものである旨述べている。

このように、上記の地域コミュニティの機能のうち、「住民間の交流」は住民間のつながりを生むものであり、「共助」の基礎となる重要な機能といえる。

3 地域コミュニティの抱える課題・問題点

また、地域コミュニティが抱える種々の問題点についても触れる。

地域コミュニティは、その多くが地域の代表性を有することもあいまって、民主的な会議体であることが要請され、かつ、その業務を運営するにあたって多くの人が集まることが避けられない。また、地域コミュニティが行うイベントも人が集まる方法で行われてきた。そのため、後述の通り、コロナないしコロナ対策のための新しい生活様式の影響を強く受けることとなった。

さらに、従来から、地域コミュニティにおける運営・活動における多くの課題もたびたび取り上げられている。

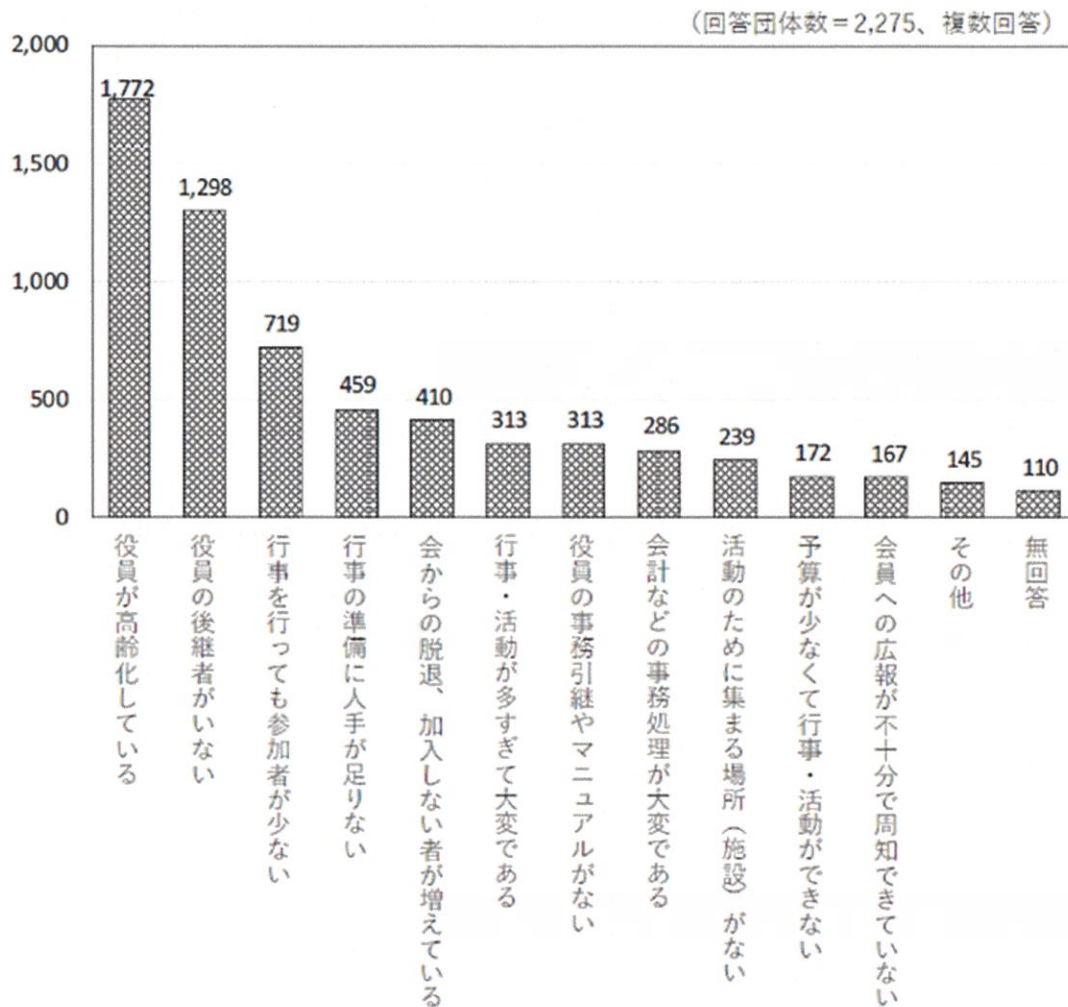
例えば、神戸市が令和元年9月26日から10月25日までに神戸市内の自治会・管理組合（2,784組織）、婦人会（101組織）、ふれあいのまちづくり協議会（194組織）、まちづくり協議会（44組織）、NPO法人（768組織）の代表者へ調査票と返信用封筒を同封し郵送して行った調査には、「団体の運営活動の課題をどう考えるのか」という問いがあった。

そこで神戸市が設けた選択肢は、「役員が高齢化している」、「役員の後継者がいない」、「会からの脱退、加入しない者が増えている」、「行事の準備に人手が足りない」、「予算が少なくて行事・活動ができない」、「行事を行っても参加者が少ない」、「行事・活動が多すぎて大変である」、「活動のために集まる場所（施設）がない」、「会計などの事務処理が大変である」、「役員の手務引継やマニュアルがない」、「会員への広報が不十分で周知できていない」、といったものであった。

これらの項目は、いずれも地域コミュニティの抱える問題点として取り上げられるものであるが、多く選ばれた選択肢の上位は、「役員が高齢化している」（78%）、「役員の後継者がいない」（57%）、「行事を行っても参加者が少ない」（32%）であった。

また、これら上位の選択肢は、地域の住民が地域コミュニティに関与しないという点で共通する。

地域の住民が自治会・町内会に加入しない理由については、「自分のまちに自治会・町内会があることを知らない」、「何をしているのかわからない」、「役を押し付けられるのが嫌」、「メリットが不明」といったものがあるという（水津陽子著・「こうして地域のリスクに備える！令和・アフターコロナの自治会・町内会運営ガイドブック」・98頁）。



(出典) 神戸市市民参画推進局「令和元年度お住まいの地域のご様子と神戸市内地域組織基礎調査 結果」(<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/5704/houkokusyo.pdf>)

第3 コロナ禍と地域コミュニティ

1 コロナ禍での新しい生活様式

厚生労働省によると、コロナは飛沫感染、接触感染の方法で感染し、閉鎖した空間かつ近距離で多くの人と会話するという環境下では、咳やくしゃみなどの症状がなくても感染を拡大させるリスクがあるとされている。また、WHOは、一般に、5分間の会話で1回の咳と同じくらいの飛まつ（約3,000個）が飛ぶと報告している。

そのような強い感染力を持つコロナへの罹患を避け、地域を感染拡大から守るため、政府から国民に対して、新しい生活様式が提示されている。

特に、感染防止の3つの基本として、①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い、が要請されている。その他にも、日常生活を営むうえではいわゆる「3密」の回避（密集、密接、密閉）、日常生活の各場面別の生活様式での娯楽等への注意、働き方の新しいスタイルではテレワークの推進等が求められている。

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、**できるだけ2m（最低1m）**空ける。
 - 会話をする際は、可能な限り**真正面を避ける**。
 - 外出時や屋内でも会話をすると、**人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを着用する**。ただし、**夏場は、熱中症に十分注意する**。
 - 家に帰ったら**まず手や顔を洗う**。
人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
 - 手洗いは30秒程度**かけて**水と石けんで丁寧に洗う**（手指消毒薬の使用も可）。
- ※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒** 咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に） 身体的距離の確保
- 「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



密集回避



密接回避



密閉回避



換気



咳エチケット



手洗い

(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

娯楽 スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは、十分に人との間隔をもしくは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

イベント等への参加

- 接触確認アプリの活用を
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務
- 時差通勤でゆったりと
- オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン
- 対面での打合せは換気とマスク

(出典) 厚生労働省「新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践例を公表しました」(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html)

2 新しい生活様式と地域コミュニティ

このような新しい生活様式の推奨に関して、大勢の人が集まって活動を行う地域コミュニティは強く影響を受けた。特に、緊急事態宣言の発令から解除までの期間は、会議、回覧板、お祭り等のイベントが中止され、事実上活動できない地域コミュニティも見られた。

各自治体は、地域コミュニティに対して、以下の表のように、何らかの活動を控えるよう指導を行っている(8月30日時点、いずれも各自治体のホームページより)。

自治体名	会議対策	回覧板対策	イベント対策
札幌市	委任状や書面による表決	緊急性がある場合には対面を避けて行う	収容率50%と人数の上限(時期によって変動)を守る
仙台市	委任状や書面による表決、延期	—	—

千葉市	委任状や書面による表決	<p>1. 直接の手渡しを避け、ポストに投函する。</p> <p>2. 直接手渡しした際は、手洗い・手指消毒をする。</p>	<p>不特定多数の参加が想定されるイベント等の開催を検討する際は、QRコードを活用して、新型コロナウイルス感染者と接触した疑いのある方に早期に注意喚起することにより行動変容を促し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的とする「千葉市コロナ追跡サービス」の活用</p>
千葉県流山市	<p>実施の可否について検討するよう要請</p> <p>「3つの密」を徹底的に避ける行動を要請</p> <p>書面表決の推奨</p>	<p>自治会・町内会で独自に行っている回覧につきましても、再度回覧の必要性検討の要請</p> <p>やむを得ず回覧を実施する場合は下記を参考に感染拡大防止に配慮するよう要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回覧板をポストに投函し、できるだけ手渡しを避ける ・回覧板のアルコール消毒 ・回覧板を受け取った後は手洗いやアルコールによる消毒を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数に上限を設ける。 ・椅子を減らし、隣の人との距離を空ける。 ・定期的に換気や消毒を行う。利用後は必ず換気や消毒を行ってから次の利用者を入れる。 ・長時間利用する場合は、途中で換気を行う。 ・利用者にマスクの着用を徹底させる。 ・利用者には、入場時に手指消毒をさせる。 ・万が一に備えて、誰がいつ利用したのかがわかるように記録をつける。
さいたま市	書面による表決	対面を避ける	三密回避、最小限の人数での開催
横浜市	書面による表決	—	<p>「距離をとる（できるだけ2m最低1m）」「手指の消毒」「マスクの着用」の要請</p> <p>熱中症の発生リスクが高まることから、熱中症予防の観点からも、中止や延期の推奨</p>

名古屋市	委任状や書面による表決	—	—
愛知県春日井市	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・マスクの着用、手洗い・手指の消毒の徹底 ・身体的距離の確保(できるだけ2m) ・待合場所等における密集の回避、室内の換気の徹底 ・最小限の人数での開催
京都市	委任状や書面による表決	—	発熱や感冒症状のある方の参加自粛，三密回避，行事の前後における三密の生ずる交流の自粛，手指の消毒，マスクの着用等
奈良市	委任状や書面による表決	対面を避ける	—
福岡市	—	自治会等が回覧や掲示している市の広報物については，当面の間，中止	3密（密閉，密集，密接）の発生を避け，マスク着用・消毒・換気などの感染防止策
熊本市	書面評決	対面を避ける	—

会 員 各 位

令和●年●月●日

●●自治会
会長 ●● ●●

令和●年度 ●●自治会総会開催のお知らせ及びご協力のお願い

日頃から、自治会活動にご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、当自治会では、例年この時期に定期総会を開催しておりますが、このたび、新型コロナウイルスの感染拡大防止という観点から、総会の規模を例年より縮小し、議事を進めようと考えております。

当自治会の会則においては、委任状の提出をもって、出席の数に加えることができます。別紙の総会資料をお読みの上、内容にご賛同いただけるのであれば、お手数ですが令和●年●月●日(●)までに、委任状を●●●●までご提出をお願いいたします。(なお、代理人が空欄の場合は、議長に一任したものと扱います。)

総会当日は役員を中心に、最小限の人数で議事を進めてまいりますので、何とぞご理解のほど、よろしくをお願いいたします。

なお、議決の結果については後日ご報告いたします。

委 任 状

令和●年度●●自治会総会に出席できませんので、同総会における議決に関する権限を、代理人に委任します。

委任者

住 所 _____

氏 名 _____ ㊟

代理人

(空欄時は議長を代理人とする)

住 所 _____

氏 名 _____ ㊟

(図は、奈良市ホームページにて公開されている委任状の書式、<https://www.city.nara.lg.jp/site/coronavirus/68533.html>)

第4 課題・問題点を踏まえた今後の自治会のあり方・Withコロナ時代における自治会のあり方について

1 総論

第2、第2項において述べたように、地域コミュニティは、地域の住民にとって重要な機能を有しているにもかかわらず、第2、第3項において述べたように、役員の高齢化、後継者がいない、行事を行っても参加者が少ないといった問題を抱えている。

そこで、ヒアリングを踏まえ、中長期的な視点で、今後の地域コミュニティの在り方について検討を行い、また、地域コミュニティがこのコロナによって満足に活動できていないという点に鑑み、地域コミュニティのコロナ対策について検討を行ったうえで、中長期的な視点の中にどのように位置づけるか、整理を行う。

2 ヒアリング

(1) 株式会社青山社中 朝比奈一郎氏、伊藤聡氏（ヒアリングメモ①）

- 地域コミュニティの多くは地縁で結びついた自然発生的なものであるが、目的がないコミュニティとして維持していくのは難しいと思われる
- 今後、中長期的な目でみると、地域コミュニティは目的をもったコミュニティへと向かっていくのがいいのではないか。
- オンラインで会合を行うことについては、あくまでも手段を変更することにはすぎない。目的をどうするか、どのようなコンテンツを置くのかということが、コミュニティを維持するのに重要と考えられる
- 結局、何をやるかというコンテンツが重要で、魅力的なコンテンツがあれば、コロナであろうと、オンラインでつながることができると思われる
- 地域コミュニティの情報伝達機関としての役割は有用である
- 地域コミュニティは、災害発生時や感染症まん延時に、防災無線が聞こえない人達にも情報共有できる組織として役立つと思われる
- お祭りという手段によるかどうかは別として、地域の人々のフラストレーションを開放することは重要だと思われる

(2) 「どこまでやるか、町内会」著者 紙屋高雪氏（ヒアリングメモ②）

- 地域コミュニティによっては、オンラインで会合をしたり、オンラインで掲示板機能を使ったりというところもあるようだが、オンライン化ができるところは積極的にやっていくべき

- オンライン化は、地域コミュニティが地域住民に対して提供するサービスの方法の増加にもつながる
- ただし、高齢者になるほどIT化や活動のオンライン化は難しいと思われる
- メールですら使えない人もおり、そのような人達にどのようにIT化を普及させるかが課題である
- 地域コミュニティ内に青年団を持っているような組織があれば、そこから高齢の人に教えるといった方法で、IT化の流れを広げていくことは可能だと思ふ
- 青年団が消えていったのは、地域コミュニティに所属しなくても、趣味が共通の人達で自由につながりを作れるからだと思ふ
- 青年たちはそうした集まりに慣れているし、何か負担させられることが嫌なので、わざわざ目的のわからない地域のコミュニティに顔を出さない

(3) 横浜国立大学都市科学部都市社会共生学科教授 横浜国立大学大学院都市イノベーション学府都市地域社会専攻教授 吉原直樹氏（ヒアリングメモ③）

- 自治会の構成員で発言力があるのは、①男で、②仕事をリタイアした高齢の人という属性が多く、仕事で培った自信を持っていて、町内会の仕事もできると考えているが、そういった人の考えと地域のニーズとの間にズレが生じてしまっている
- ソーシャルディスタンスを維持するために、地域コミュニティでは回覧板を電子化するというところもあると聞いているが、このようなIT化によって世代交代が推進され、地域コミュニティの新陳代謝が活発になる
- これは良いことであって、地域の発展や地域の意見の反映という観点からも、積極的に電子化を進めていくべき
- IT化による地域コミュニティの世代交代といったが、IT化に伴って当然に若者が呼び込めるわけではなく、その地域コミュニティの活動内容が若者の考えと合致しているかということが重要になる。
- 若者を呼び込むためには、その地域コミュニティの活動内容が若者の考えと合致しているかということが重要
- 若者に地域課題の解決を担ってもらうのであれば、ソーシャルビジネスの手法を活用して、地域コミュニティと提携してもらうのがいいのではないか。
- 行政としては、例えば、若者が行ってみたいと思うようなソーシャルビジネスをどんどん推進、提案、支援していくのがいいのではないか

3 検討

(1) 中・長期的な観点

ア. IT化の推進について

地域コミュニティの業務のIT化は、その構成員の新陳代謝を活発にさせ、若い世代の加入にもつながるものである。

また、町内会・自治会に加入しない理由に、上記の通り「役を押し付けられるのが嫌」、というものがあることから分かる通り、地域コミュニティの業務の負担は、特に働いている現役世代の加入にハードルとなっていると考えられる。そのため、IT化によって業務を効率化させ、地域コミュニティの負担を減少させることは、若い世代の加入にもつながるものと考えられる。

さらに、横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会では、後述の通り、町内会活動について紙媒体でのアンケートを取っていた際に若い層からの回答率はほぼ0%であったが、オンラインでのアンケートを取ることで回答する人が出てきたとのことであり（ヒアリングメモ④）、IT化によって、若い地域住民からの意見を取り入れることにもつながりうる。

以上の通り、今後の地域コミュニティの在り方として、IT化は避けられない重要な施策と考えられる。

イ ソーシャルビジネスとの協同（アウトソーシング）

人と人とのつながりは、インターネット、特にSNS等の発展により多様化が進んでいる。町内会・自治会に加入しない理由（第2、第3項）として述べられている、「何をしているのかわからない」、「メリットが不明」といった意見は、人のつながりが多様化する中で、地域コミュニティの存在意義を問うものであると思われる。

そのため、地域コミュニティは、「地域課題の解決に向けた取組を行う」といった抽象的な目的から、具体的な目的を持った団体へと移行すること、ないしは、具体的な目的を持った団体との協同が重要になっていくと思われる。

地域課題の解決に関する具体的な目的を持った団体としては、近年、ソーシャルビジネス（地域課題に対し、住民、NPO法人、企業などがビジネスの手法を用いて解決に取り組む事業）に注目が集まっており、そのような団体と協同していくことが考えられる。

地域コミュニティがソーシャルビジネスと結びつくことは、アウトソーシングとして地域コミュニティの負担の減少につながる。また、ソーシャルビジネスの主体である若者が参入することにもつながりうる。

そこで、ソーシャルビジネスの活性化と、地域コミュニティとソーシャルビジネスとをつなぐことが、重要な施策として考えられる。

(2) コロナ対策

ア 地域コミュニティの活動のオンライン化

上記（第3、第2項）の通り、多くの地域コミュニティが、会議を開催できず、やむを得ない代替手段として書面や委任状での決議を行っている。また、回覧板による情報伝達についてもはばかれる状況となっている。

特に会議については、一時、感染者の数が減少した際や、新たな役員を選任するための重要な会議においては、対面での会議を行った地域コミュニティもあるようだが、再度感染者が増加する状況では、やはり対面の活動に代わる手段による必要がある。

情報伝達については、地域コミュニティは、コロナ禍で自宅から出られない人で、防災無線からの音声が届かぬ人達にも情報を届ける機関となりうる。また、国の施策や補助金等の情報はテレビでも入手しやすいが、地方自治体で独自に行っている交付金等の情報は入手しにくいという問題がある。問い合わせようにも役所の電話がつながりにくい場合もあり、そのような場合に地域コミュニティに情報伝達を担ってもらうために、回覧板以外にも情報の伝達手段を備えてもらう必要がある。

そこで、会議・集会や回覧板等の活動については、オンラインの方法で行うことが考えられる。

イ イベントのオンライン化

地域コミュニティのイベントは地域住民間の交流、また、フラストレーションの解放に重要である。しかしながら、大人数が同じ場所に集まるイベントは、屋外であろうとコロナの爆発的な感染源となる可能性もある。

そこで、イベントについても、対面によらないオンラインイベントとすることを検討するべきである。

4 整理

(1) コロナ対策と中長期的な視点との関係

ア 以上に述べた通り、地域コミュニティがコロナの対策として行うべき施策は、活動のオンライン化、イベントのオンラインでの開催、といったものが考えられる。

活動のオンライン化についてみると、例えば情報伝達については、委託を行う等、ソーシャルビジネスの手法による解決も可能であると思われる。

また、イベントのオンライン化についても、ソーシャルビジネスとの協同によって行うことが考えられる。むしろ、魅力的なコンテンツを考えると、いうことは難しく、その点からすれば、ソーシャルビジネスとの協同になじむものと思われる。

このように、活動のうち情報伝達のオンライン化、イベントのオンライン化については、地域コミュニティのIT化、ソーシャルビジネスとの協同のどちらによっても実現可能であると思われる。

イ ただし、活動のうち、会議のオンライン化については、地域コミュニティの構成員がIT化される必要があり、アウトソーシングの方法で実現できないものである。

このように、コロナへの対策は、会議のオンライン化については、中長期的な視点の中では、地域コミュニティのIT化の促進という流れの中に位置づけて行われるべきものであるが、それ以外については、ソーシャルビジネスとの協同によっても実現が可能と考えられる。

中・長期的な観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT化の推進 ・ ソーシャルビジネスとの協同
コロナ対策として行う施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議・集会等の活動のオンライン化 ・ イベントのオンライン化

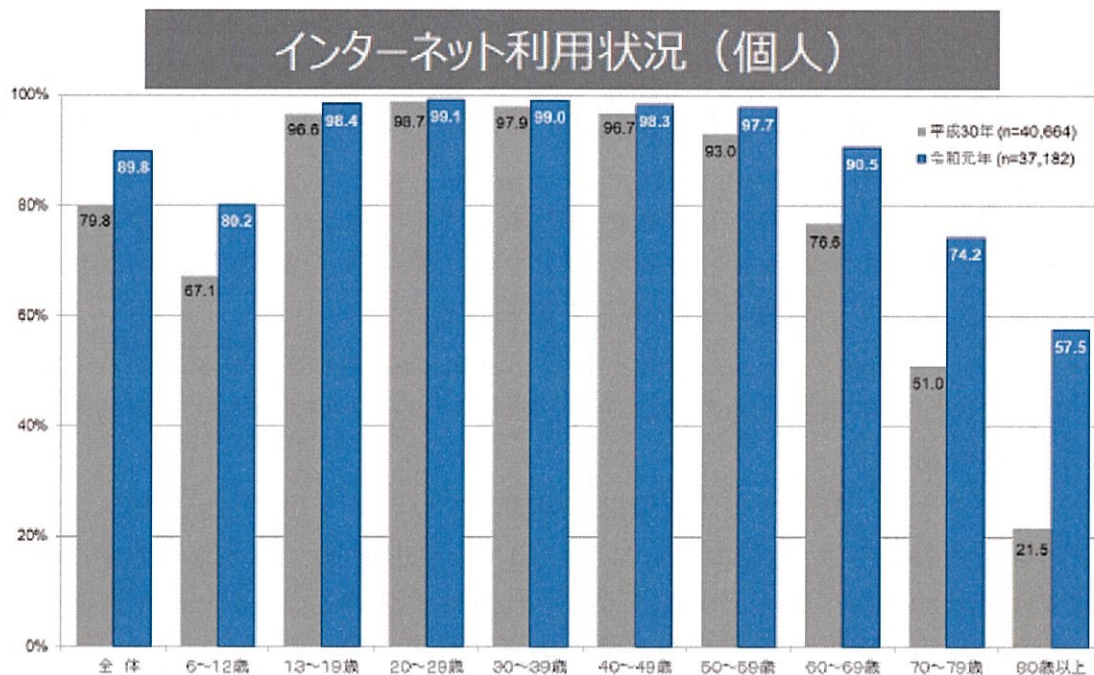
第5 インターネット利用者の割合

IT化の推進や活動のオンライン化を行う前提として、現時点でどれだけの国民がインターネットを利用しているのかを確認する。

コロナ禍よりも前の2019年9月末時点の調査であるが、総務省が行った「通信利用動向調査」によると、インターネットの利用者の割合は国民全体の89.9%となっている。

また、一般に高齢者とされる65歳以降の割合を見ると、60～69歳で90.5%、70～79歳は74.2%、80歳以上で57.5%がインターネットを利用している。

なお、いずれの世代における割合も、2018年（平成30年）時点の調査よりも増加しており、特に高齢者の割合は大きく増加している。



（出典）総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/200529_1.pdf

第6 神戸市における取組

1 神戸市における指針

(1) 神戸市地域コミュニティ施策の基本指針

神戸市では、地域課題が多様化・複雑化し、他方で市内における単身世帯数の増加等によって地域コミュニティの結束が弱まり、既存の地域団体では役員の高齢化や活動の担い手不足が進み、住民同士の助け合い（共助）が難しくなっていることに鑑み、2016年3月に、「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」を策定している。

同指針は、神戸市が地域コミュニティに関し、2020年までにどのような施策をするのか明確にするために策定されており、「神戸市地域活動推進委員会」等において、年度ごとに進捗が確認されている。

その目的は「人口減少社会を見据えた総合的・自律的な地域コミュニティの環境づくり」であり、そのための行動指針の概要は以下の通りである。

【指針1】地域特性尊重の原則

多様な地域特性を尊重し、全市一律ではなく、地域の成り立ちや実情、活動の地域差などを踏まえて地域コミュニティ施策を展開する。

【指針 2】 縦割り行政の弊害解消と総合化

地域コミュニティの総合力を高めるため、協働と参画の理念に基づく全庁的な協力体制のもと各部局の施策・事業を横断的に再構築する。

【指針 3】 区役所の体制充実、支援者間やNPO等との連携強化

人口減少社会を見据えて、地域コミュニティの自律的な運営を支えるため、地域コミュニティの支援にあたる区役所の体制やサポートを充実・強化し、支援者間やNPO等との連携を強化する。

【指針 4】 地域課題の共有と合意形成への支援

地域の実情や課題の共有を促進するため、地域に関するデータを分かりやすく提供するとともに、地域内の合意形成に対する支援を行い、多くの知恵を集めた各地域コミュニティの将来像づくりを進める。

【指針 5】 地域活動の担い手育成への支援

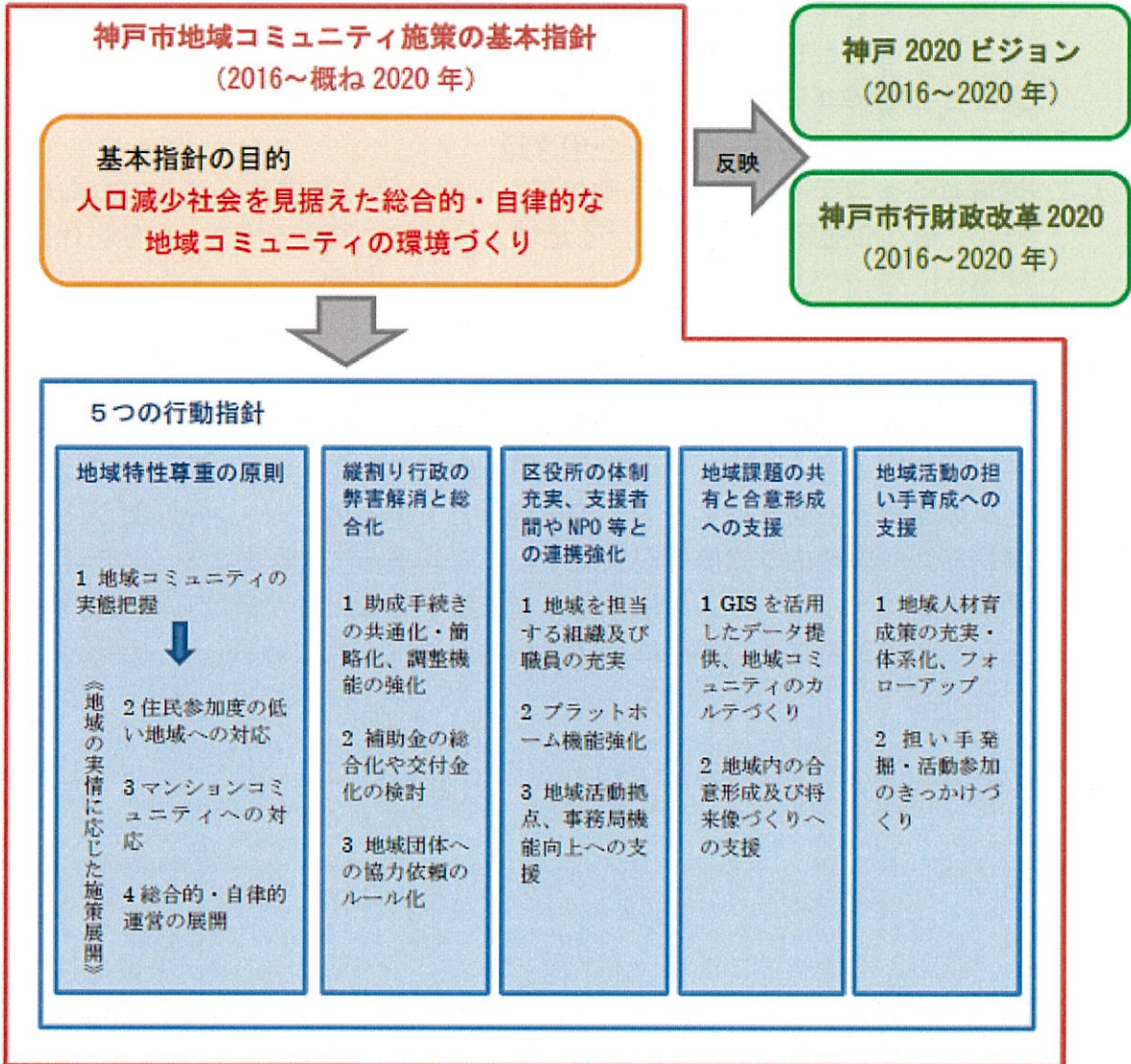
地域コミュニティにおける活動の新たな担い手の発掘及び育成につなげるため、様々な機関や部局における地域人材育成に関する施策・事業を体系化する。

(2) 具体的な内容について

【指針 3】において、NPO等（NPO法人、社会福祉法人等）を地域団体に紹介する等、地域コミュニティ間、及び、地域コミュニティとボランティアの連携を検討することをその内容としている他、ソーシャルビジネスの事例紹介や専門的な講座等を実施することを通じて、地域コミュニティによるコミュニティビジネスの取り組みを支援すること等が挙げられており、ソーシャルビジネスとの協同に関する内容が述べられている。

【協働・参画3条例（2004年制定）】
 市民の知恵と力が生きる、個性豊かで魅力と活力とにあふれた地域社会の実現

【神戸づくりの指針（2011～2025年）】
 地域の様々な活動主体がゆるやかな連携を行い、そうした連携組織などが地域を代表して市と対等な関係を築き、総合的・自律的な地域運営を展開する姿をめざす



(出典) 神戸市「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」(<https://www.city.kobe.lg.jp/a56164/kurashi/activate/participate/kihonshishin/index.html>)

2 神戸市における取り組みの状況

神戸市役所企画調整局つなぐラボに対し、IT化の推進及び活動のオンライン化についてヒアリングを行った結果、担当者から以下の回答が得られた。

- 神戸市内の地域コミュニティでオンラインでの会議等を行ったという情報はなく、そのような地域コミュニティはないのではないと思われる。
- 情報の発信・共有について、回覧板に代わるオンラインの方法で行えている地域コミュニティがあるかどうかについては情報が無いが、多くの地域コミュニティにおいては、オンラインの方法では行えていないのではないと思われる。
- お祭をオンラインで行った地域コミュニティはないと思われる。
- 自治会の活動のオンライン化やIT化の推進は、検討しているが実行はできていない。
- 特に、地域コミュニティから地域住民への情報発信をオンラインで行うことを検討しているが、高齢者に対して情報が行きわたらないことを懸念している。
- 地域版のSNS（マチマチ）と協定を結んでおり、電子回覧板を導入することの広報を検討しているところである。
- 自治会に対しての補助金・助成金については、福祉活動に対しての助成という形で個別の活動と紐づけており、IT化に関しての補助金・助成金は出していない。
- 神戸市は、コロナ禍においてイベントを行うことについて推奨しておらず、三密回避等の条件をクリアできるのであれば自由にやってもらうというスタンスである。

3 具体的な施策

(1) IT化の推進・活動のオンライン化に関する施策（ヒアリングメモ⑧）

神戸市の「神戸ソーシャルブリッジ」事業は、まちづくりに力を発揮する神戸市内のNPO・地域団体と、会社員、公務員、シニア、学生など社会貢献活動を希望する多様な人材をつなぎ、地域社会の課題解決に協働して取り組むプロジェクトを行っている (<https://socialbridge.city.kobe.lg.jp/about>)。

同事業の一環として、新しい生活様式下での活動について情報交換を行う「地域の取り組みオンライン情報交換会」を開催した。

情報交換会では、オンラインなどの活用を「何だか難しそう」と考えている団体にとっても新たな取り組みのきっかけとなることを目的とし、オンラ

インツール「Zoom（ズーム）」の操作方法の説明や、オンラインを活用した事例の紹介を実施した。

参加したのは11団体13名であった。事前に送付したマニュアルを読むことと、前日に電話での確認をすることで、1名を除き、ズームに繋ぐことができた。また、繋げなかった1名は、技術的に対応できなかったのではなく、機器の不調が原因とのことであった。

担当者の所感としては、高齢の方はズームを含め、ITに関して敬遠しがちであるが、慣れれば使えるということが分かったとのことであった。

(2) ソーシャルビジネスとの協同に関する施策

ア 「CO+CREATION KOBE Project」

神戸市では民間事業者のノウハウに基づく事業を一層推進するため、神戸市が抱える行政課題の解決につながる事業に対して費用の一部を支援する「CO+CREATION KOBE Project」（神戸市民間提案型事業促進制度）を行っている（<https://www.city.kobe.lg.jp/a05822/shise/kekaku/kikakuchosekyoku/kobeppp/proposal.html>）。

2020年度は、①神戸市が指定した課題の解決を目指す「WISH型」、②with コロナ社会に対応し「神戸創生戦略」の視点を踏まえた「ACTIVE型」、③中学生以下を対象とした創造的学びのプログラム「こどもの創造型」の3種類について事業を募集した。補助金は事業の初年度のみ支給することとなっており、その上限金額は、①と②は200万円、③は100万円となっている。

提案の要件は、「公益性が高い」「神戸市の行政課題の解決に資する」「今年度末までに具体的な成果を期待できる」「事業計画及び事業費の見積もりが適正」であり、すべてを満たすことが必要である。

2020年度のスケジュールは7月10日までにエントリーを行い、7月17日までに提案書提出、7月下旬にプレゼンテーションを行い、8月上旬に選定結果を公表、11月頃に中間報告会、年度末に最終報告会を開催することとなっている。

2020年度に選定された事業の中で、②with コロナ社会に対応し「神戸創生戦略」の視点を踏まえた「ACTIVE型」のうち、特にコロナに関係する事業として以下の事業が選定されている。

提案事業者	提案事業の概要・目的
バニラシテイ株式会社	神戸の魅力の一つである「六甲山」において、「Withコロナ」を踏まえた、参加者も安心して参加できる、新たなエンターテインメント

	トプラットフォーム「 <u>ドライブインフェス</u> 」(車内にいながら参加するイベント)を実施することにより、アーティストやクリエイター等、エンターテインメント業界の活動創出の場所を守るとともに新しい魅力の創出につなげいく。
劇団赤鬼	神戸三宮シアター・エートーを用いての <u>配信演劇公演</u> を開催し、コロナ禍において上演することが難しくなったエンターテインメントの持つ情操と娯楽を家庭に届ける。これからの若い表現者・アーティストに with コロナであってもその夢を紡ぐ場と可能性を提供する。
西日本電信電話株式会社	介護保険施設をフィールドとして、高齢者も安心したコミュニケーション機会を創出できるよう、オンラインでの「 <u>eスポーツ</u> 」を <u>活用</u> し、家族間や介護保険施設入居者間のつながりの活性化・健康増進を図る。

イ ソーシャルビジネス推進助成事業

神戸市では、「社会課題の解決に向けて自立的・持続的に提供されている事業」を“ソーシャルビジネス”と位置づけ、2012年から事業主や起業家を支援する施策を実施している (<https://www.city.kobe.lg.jp/a56164/kurashi/activate/participate/socialbusiness/index.html>)。

その中で、ソーシャルビジネス推進助成事業は、申請され採択された事業について、様々なメリットを与えるものである。

メリットの内容として、総活動費のうち1件あたり、50万円を上限として助成するほか、専門家への相談料補助(上限額5万円)、KOBE ソーシャルビジネスマークの使用、必要に応じた広報機会の提供、神戸市が開催するセミナー等への案内といったものがある。

本事業の助成の対象となるかどうかは、以下の特徴に合致しているかという観点から審査されている。

- ①社会性(社会的課題の解決を目的としていること)
- ②事業性(事業資源を整え、継続的に実施する活動であること)
- ③先進性(従来の手法にない先進的な解決手法である活動であること)、
- ④共感性(多くの人々に共感を得られる活動であること)、
- ⑤将来性(計画的・継続的に事業実施可能な活動であること)

なお、2020年には、With コロナ時代を乗り切るという観点から追加募集がされており、特に以下の2点から審査されている。

- ①「新しい生活様式」に対応したサービス提供や商品開発に係る事業

② 国、兵庫県、神戸市が発表する新型コロナウイルス感染症防止対策やガイドラインに従って実施する事業
追加募集によって以下の3つの事業が採択されており、特にコロナと関係する事業の内容は以下の通り。

事業名	団体名	事業内容
ウェブサイト「神戸おいしいマルシェ」運用プロジェクト	神戸おいしいマルシェ実行委員会	緊急時（コロナ禍等）において、飲食店の宅配情報の収集・拡散実績を構築する必要があるという課題に対し、飲食店の情報発信と市民の情報収集の利便性向上を目指し、非常時の情報に特化したポータルサイトの構築、運用、広報プロモーション事業を実施する。
And. e（アンデ）	株式会社インプルーヴ	コロナ禍の経済打撃から来る障がい者（施設）の受諾作業量の減少という課題に対し、障害者（就労継続支援事業所）に対し、自分の得意を活かせる仕事を提供する
はっぴー教育事業「おせっかいラボ」	株式会社 Happy	①不登校児童生徒の自己肯定感の欠如、②海外在住の日本人学校児童生徒の学びの機会減少、③コロナ禍に伴う高齢者の他者との関わり機会の減少という課題に対し、不登校児童生徒、海外在住の子ども、高齢者に対し、オンライン上に多様な世代が相互に学び合う場を提供する。



(出典) 神戸市HP「KOBE ソーシャルビジネスマーク」
(<https://www.city.kobe.lg.jp/a56164/kurashi/activate/participate/socialbusiness/index.html#midashi52813>)

ウ オンラインイベントの開催

神戸市は、西日本電信電話株式会社兵庫支店（NTT西日本）、株式会社PACKage（以下、PACKage）との間で、2020年7月17日に、「withコロナ時代におけるeスポーツによる地域課題解決に向けた連携協定」を締結した
(<https://www.ntt-west.co.jp/newscms/hyogo/9613/20200717hyogo.pdf>)

離れて暮らす家族との面会機会の減少や、地域・コミュニティのイベントや集まり等などの中止により、高齢者の健康低下や、地域の連携・つながりが希薄になっていくことが懸念されているが、eスポーツのノウハウを活用し、高齢者同士あるいはその家族がeスポーツと一緒に体験することで、新たなコミュニケーション・エンターテインメントとして成立するのか、さらにはITリテラシーの向上と健康増進に寄与し、デジタルデバイドの解消やフレイル（介護状態の手前）予防につながるものとしての可能性があるのかを検証する実証事業とのことである。

このうち、高齢者の健康増進という点について、上記の「CO+CREATION KOBE Project」によって支援する事業に選定され神戸市から資金が出されている。

つなぐラボの担当者によると、現在、賛同・協力してくれる企業等が決まったところであり、事業として行うゲームの内容を決める計画段階とのことである。また、漠然とではあるが、ぷよぷよなどのパズルゲーム、レーシングゲーム、囲碁将棋等をやる案が出されているとのことである。

なお、事業の結果によっては、地域コミュニティと共同でイベントの開催等を行う可能性もありうるとのことであった。

第7 他の地域コミュニティにおける取組

1 横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会（ヒアリングメモ④）

- (1) 同町内会でも、コロナの影響で書面決議等を行っていたが、5月以降、ほとんどすべての会議をオンライン会議アプリのZOOMを用いて行っている。

同町内会の構成員の多くは70代と80代という構成であった。

きっかけは広報部会長からの提案であり、ウェブ会議の開催にあたって、広報部会長が事前に一人で構成員に指導した。指導の方法は、11人のうち家を訪問したのが3件で、他は電話での指導で済んだとのことであった。

その後、別の会員で行ったオンライン会議についても、基本的に支障なく開催でき、予定の合う人は全員参加できたとのことであった。

- (2) ただ、予行演習で、マイクやカメラが使えないという人があり、それに併せてマイクやカメラを購入したとのことである。また、最初は、しゃべる人がミュートになっている等の問題があったが、指摘すると直すことができたとのことであった。加えて、高齢の方が多いため、一度で覚えられず、初めのうちはちょっと時間が空くと忘れてしまうということがあったものの、電話で広報部会長が説明すると解決したとのことであった。

- (3) 町内会の会議はウェブ会議になじむものであったとのことであった。

むしろ、暑い夏に外出せずに済むこと、ウェブ会議だと議論が横道にそれず会議が終わるのが早くなったこと、画面を共有して情報を画面上に出せること、等が好評とのことである。

副次的なメリットとして、コロナで県境をまたいで帰省できないわが子とズームで顔を見ながら話せるようになったのが良かったとのことであった。

- (4) その他の取り組みとして、若い人へ情報を届けようと考え、ホームページを作成したとのことであった。紙媒体の回覧板は忙しい人がほとんど見ないため、スマートフォンの画面で見ると移行したいと考えている。

また、町内会の活動についてのアンケートは、若い人の回答率はほぼ0%であったが、アンケートもバーコードで読み取ってネットで回答する形式にしたところ、回答してくれる人が出てきたとのことであった。

今後は、自治会の行事があった場合にその写真などをブログで公開していくということを考えている。

- (5) 元々、この町内会ではメーリングリストを利用していたため、PC、タブレット、スマートフォンのいずれかは全員が持っていた。

メーリングリストを利用しようとした経緯は、横浜市内の他の自治会で、連絡にメーリングリストを利用しているというのを知ったのがきっかけである。

- (6) 行政との関係では、本件のズーム会議に関して援助を受けたりはしていないが、ホームページを作るにあたって、横浜市から30万円の補助金がでたので、それでホームページ作成用のソフト等の購入に充てたとのことであった。

行政に望むこととしては、同町内会では、たまたま指導できる人材がいたからウェブ会議へと移行できたが、ウェブ会議の使い方とかを、町内会の役員の人や、高齢者の住民に指導してくれるようにしたらいいと思うとのことであった。

2 新宿区須賀町町会（ヒアリングメモ⑤）

- (1) 同町内会では、「あったらいいな！の町会活動」を標語として掲げ、地域住民の様々な要望を取り込んでいる。

同町内会では、町会の活動内容や、防災情報等について、従来の掲示板による情報提供と併せて、「町会便り」という名のメールで、町会に加入する約 500 世帯のうち希望する約 80 世帯に情報を発信している。メールの内容は、防災や防犯に関する情報が盛り込まれているため、有益な内容として反響があるとのことであった。

- (2) きっかけは、掲示板による情報提供では足を止めて見る人がおらず、回覧版は十年以上前に廃止されているため、情報を届けるにはメールしかないと考えたことによる。
- (3) メールでの情報提供により、今まで掲示板を見ていなかったという層からも反響があった。メールが受信できない人もいると思うが、そういった人に対しては、従前どおり、掲示板で情報を届けようと考えている。その点は割り切っており、今後も掲示板とメールの両輪で情報発信を行っていく予定であるとのことであった。
- (4) また、その他の活動として、同町会の事務所は、昨年九月に改修し、会合では大型スクリーンを使い、ペーパーレスで資料を共有しているとのことである。資料の印刷がいらぬということはもちろん、会議を行いながら平行して議事録を作成することが可能であったり、時間の短縮につながり利便性が向上したと感じているとのことである。
- (5) 行政に望むこととしては、IT化を進めるにあたって、助成金を整備したり、方法の指導をしてもらいたいとのことであった。

3 NPO法人みどリーむプロジェクト（ヒアリングメモ⑦）

- (1) みどリーむプロジェクトはつくばしみどりの地区（旧萱丸地区）近隣住民による地域住環境向上に向けた取り組みを行う非営利団体である。

理事長が町内会の会長を行った際、業務を整理して委託できるものは外部の代行業者に託し、区会本来の「住みよい地域づくり」を重点にした活動が望ましいと考えるようになったことから設立したとのことである。

同法人では、自身のノウハウをマニュアル化し、近隣の自治会の創設・運営の代行を行っているほか、みどリーむプロジェクトとして、みどりの駅前緑化事業、及び駅前イルミネーション運営事業支援を行っている。また、自治会の会費の回収については、外部の業者に委託し、銀行引き落としの方法をとっている。

- (2) 自治会の業務のうち、行政からの情報の回覧・広報、地域の清掃、防犯灯の整備、ゴミ集積ルールの制定についての代行やサポートを行っており、特に、情報の回覧や公報の配布、地域の清掃などは完全に代行して行っており、防犯灯設置やゴミ集積ルール策定、会議については、一部代行を行ったりサポートを行っている。
- (3) また、同法人では、メールで回覧・広報を行っており、メールを受信できない高齢者については紙での情報伝達という形をとっている。IT に対応できない住民がいる以上、すべてを IT のみで行うことはできないので、基本的には紙媒体とメールの両方の手段で進めなければならないと考えている。全加入者のうち 90% に対してメールでの情報提供を行っているが、すべてを個別に配布していた頃と比べて、1 割だけの労力で済むようになり負担が大きく減少した。
- (4) 経緯としては、各住戸への配布が負担となっており、メールであればその手間が省けると考えたこと、また、行政としても紙媒体はただ捨てられるだけで、焼却のコスト増につながっているとの考えもあったためである。また、数年前に会費を銀行引き落としに移行しようということになり、その際の引き落としについて代金回収会社に委託することとなった。そのため、名簿等をデジタル化しており、メールアドレスの記載もしてもらっていたためデジタル化に移行する素地があった。
- (5) IT 化に移行することの障害は、IT 化に反対する人たちはマイノリティなのに声大きいということにあった。実際、IT 化を進めるにあたって、町内会長の声大きいことが問題である。町内会長は一般的に高齢であるため、ほぼ確実に反対する。そのような問題に対応するため、同法人では、メールでの広報を希望するかどうかについて、サービスの受け手である住民に対しアンケートをとることで、90% ぐらいが IT 化を希望していることが分かった。
- (6) 今回のコロナの影響については、会費の集金を対面で行う必要がなかったため、コロナの感染拡大防止にはいい影響があったのではないかと考えている。

第 8 企業の活動

1 株式会社オマツリジャパン（ヒアリングメモ⑥）

- (1) 同社は、祭りを活用したプロモーションやブランディング戦略の立案・企画、祭りの企画・運営サポートする会社である。コロナ禍では、ZOOM を活用したオンライン祭りの企画や運営も行っていた。

(2) 同社では、今年、中野区の駅前の盆踊りや大阪の天神のお祭りを担当した。いずれもリアルでの開催とオンラインでの開催の同時開催という手法をとった。リアルでのお祭りは、人数制限をかけたうえで密にならないような方法を取り、オンラインのお祭りは、リアルの会場でやっている催し物を、動画として配信するという方法をとった。

(3) オンラインのお祭りのメリットとは、そのお祭りの主催者へのインタビュー等を行うことで、そのお祭りの歴史であったり、昔の資料写真等を映して、お祭りの情報を伝えることができた点である。

また、老人ホームや障害者施設に入居している方が、外出せずにお祭りの映像を見れたという点は、リアルのお祭りにはない利点であったとのことである。

(4) オンラインのお祭りに関しては、通信が途切れるなどの問題が生じた他、高齢者の中にはIT機器がなかったり、どのように参加すればいいのかかわらないという人もいた。また、お祭りにおいては、共有体験こそが重要な要素と考えており、オンラインのお祭りは、特定の箇所で友人たちと集まって共有体験ができるリアルのお祭りには劣ると言わざるを得ない。

オマツリジャパンが行った工夫としては、お祭りへの参加希望者に対して、お祭りに先立ち、お祭り限定のうちわを届けるなど、少しでも共有体験ができるように努めた。

(5) 自治会が行う地域のお祭りについては、①その自治会・町内会の人たち同士、②住民同士の間でコミュニティ意識を作るという点が重要であり、それを実現するためには共有体験が重要だと思う。

オンラインでお祭りをやるということに限らずとも、例えば今年のお祭りをできないとしても、①については、来年のお祭りに向けてオンラインで会議を行うというだけでも主催者側の意識としては共有体験ができるのではないか。

(6) コロナの状況で、感染を拡大させないような対策を打ちながらお祭りに代わるイベントを行うには、オンラインによるイベント等、IT技術を使った方法によるしか手段がないと思うとのこと。

今年ITによるイベントを行わなかったとしても、類似の事態が生じることが考えられる。そのような場合に、IT技術を利用したイベントを開催するためにも、行政として地域住民のIT化を進めておくのは不可欠だと考える。

2 株式会社マチマチ（ヒアリングメモ⑨）

(1) 同社は、ご近所SNS「マチマチ」の開発・運営を行う会社である。

同 SNS は地域を登録し近隣の住民と情報交換が可能であり、ユーザーの比率は子育て世代の女性が約 7 割であるとのこと。

他の SNS との違いは地域に着目している点である。友人を軸にしている Facebook、匿名性が強く細かな地域の情報が載っていない Twitter に対し、マチマチは地域を軸にした SNS であり、細かい単位の地域の情報を発信・受信できる点に特徴がある。

なお、神戸市とは利用協定を結んでおり、神戸市がマチマチの認知度向上のための周知の取り組みを行い、マチマチは SNS の「公共機関」ページ内において神戸市の情報の発信を行っている。

- (2) 同 SNS には、電子回覧板機能があり、オンラインで回覧板を共有することができる。また同 SNS で近所の住人に呼びかけたうえで、Zoom などのビデオ会議のツールを利用して、動画で顔を見ながら交流を行うことができる。

さらに、同 SNS を用いて、イベント参加をオンラインで呼びかけることが可能である。

- (3) 現在、イベントは外出自粛、3 密回避のため開催が難しいが、同サービスでは オンラインのイベントの開催に主眼をおいている。イベントの参加者の募集は、通常、紙のチラシを中心に掲示板や近所のお店などに張り出すことが多いが、同 SNS であれば、近所の住民にオンライン上で広報を行うことが可能である。

- (4) 高齢者に向けた講演等を行うこともあるが、高齢者の IT 化の障害は、①機器の不存在、②新しいものや IT 自体に対する苦手意識、という点にあると思われる。

ただし、①機器の存在については、講演をした相手が、関心のある人だからという理由もあると思うが、実感としては高齢の人でも機器を持っている人は多い。高齢者の方は、例えば、オンライン会議のためには何が必要かわからないというような、どんな機器が必要かが分かっていない人もいると思う。そこで、行政から IT 化によって何ができるようになるのかという有用性を周知することと、そのために何の機器が必要かを伝えることで、さらにパソコンやスマートフォンといった機器の所有率は増えるのではないかと。

また、②苦手意識に関していえば、実際に使おうと思えば、使える人が多いという印象である。

特に、自治会等の地域コミュニティの場合、中に一人でも使える人がいれば、その人を中心に IT が広まっていくという事例があった。そのため、まずは構成員の一人だけでも使えるようになってもらって、そこから広めてもらうという方法もありうるのではないかと。

第9 提言

1 課題の整理

まず、Withコロナ時代における自治会のあり方について神戸市の現状との関係で再度確認する。

中・長期的な観点	IT化の推進 ソーシャルビジネスとの協同
コロナ対策として行う施策	会議・集会等の活動のオンライン化 イベントのオンライン化

(1) 中・長期的な観点と神戸市の取り組みの進捗状況

まず、地域コミュニティのIT化の推進については、神戸市としては、検討中ではあるが、まだ実行には移せていないとのことであった。そのため、今後、検討中の取り組みを実行に移していく必要があると思われる。

次に、ソーシャルビジネスとの協同については、神戸市としては「CO+CREATION KOBE Project」を始めとする、ソーシャルビジネス推進の取り組みを行っており、それに伴って神戸市内では既に地域課題の解決に向けたソーシャルビジネスが多数誕生している。そのため、一定の取り組みと成果が出ていると言える。

(2) コロナ対策と神戸市の取り組み

地域コミュニティの活動のオンライン化に関し、会議のオンライン化については、神戸市では、「地域の取り組みオンライン情報交換会」という、自治会を対象としたZOOMの操作方法の説明会を開催するなど、一定の取り組みを行っている。ただし、神戸市内で会議・集会をオンラインで行った事例については、情報が無いとのことであり、そのようなコミュニティはないと思われるとのことであった。全国的にみても自治会活動をオンラインで行うことができている自治会はごく少数であることから、おそらく神戸市においても多くの自治会において会議のオンライン化は達成できていないと考えられる。そのため、今後、更なる取り組みを行っていく必要があると思われる。

また、イベントのオンライン化については、ソーシャルビジネスによるオンラインイベント等が生まれており、今後は、それらのソーシャルビジネスと地域コミュニティとをつないでいくことは必要になると思われる。ただし、そのような方針は神戸市地域コミュニティ施策の基本指針においても示されており、かつ、

例えば「with コロナ時代における e スポーツによる地域課題解決に向けた連携協定」は、その結果によっては、地域コミュニティと共同でイベントの開催等を行う可能性もありうるとのことである。そのため、従来の方針・取り組みの延長で考えれば足りるものと思われる。

(3) 小括

以上から、神戸市で目下取り組むべきと考えられるのは、中長期的には、地域コミュニティの IT 化の推進であり、その中でも、特にコロナ対策として活動のオンライン化に力を入れる必要があると整理することが可能である。

2 提言

(1) 指針の改定

まず、神戸市の立場として、地域コミュニティの IT 化を推進していくことについて、明確に打ち出すことが考えられる。

具体的には、「神戸市地域コミュニティ施策の基本指針」を改訂し、オンライン化の推進を盛り込むべきであると考えられる。

なお、同指針は 2020 年までに何をするのかを明確にするための指針であり、神戸市地域活動推進委員会の 2019 年度第 2 回にいても、概ね 5 年程度以内に指針の改定を考える必要がある旨が述べられていることから (<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/16005/syomennshingikekka.pdf>)、時期的にも適切かと思われる。

(2) IT 化によるメリット事例の収集と周知

ア 横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会が、スムーズにオンライン会議へと移行できたのは、コロナ禍に先立ってメーリングリストを導入しており、構成員の全員がパソコンやスマートフォンを持っていたことは大きな要因であると考えられる。メーリングリスト導入の経緯としては、横浜市内の他の町内会においてメーリングリストを利用しているというのを知ったことで、「うちの町内会でもやってみよう」という機運が生じたのがきっかけであったとのことである。

この事例からもわかる通り、地域コミュニティが進んで IT 化へと向かうためには、そのような選択肢が存在すること、他の団体でそのようなことができていることを周知することが重要であると考えられる。

また、IT 化を行う必要性がなければ、変化は生じないものと考えられる。そのため、IT 化によるメリットを伝えることも重要と考えられる。

以上から、地域コミュニティのIT化によるメリット事例を収集したうえで、神戸市内の地域コミュニティに周知を行うことが必要と思われる。

イ 周知すべきIT化によるメリットは、既に述べた通り、様々考えられる。例えばオンライン会議では、自宅から出ないで済むので便利だったり、猛暑の中で外出しなくて済むという点が好評であったとのことであり、さらに議論が横道にそれず会議が終わるのが早くなったとの意見も存在した。その他、副次的ではあるが、離れたところにいる親族とテレビ電話ができるようになったのもよかったとのことであった。

また、情報の共有については、ホームページを作ることで閲覧板を見ない層にも情報を届けることができるようになったとのことであり、メールによる情報共有も今まで掲示板を見なかった層に届き好評とのことであった。

さらに、ペーパーレス会議を行うことについて、事前の資料準備の手間が減る等の理由で時間短縮につながり、利便性が向上したとのことである。

IT化を促進するとともに、ITを導入した地域コミュニティを調査し、こういったメリットの事例を集めて他のコミュニティへと共有することが重要と思われる。

(3) 必要な機器の周知

地域コミュニティのIT化ないし活動のオンライン化の推進については、高齢者が対応できないのではないかと懸念もあり、そのような人々にどのようにしてIT化を普及させるのかが課題と思われる。

高齢者がIT化に対応できない原因は、大きく分けて、①機器の不存在、②苦手意識、という点があるものと思われる。

①の機器をもっていないことについては、そもそも何らかのIT化をするにあたって、どのような機器が必要かが分かっていない人もいるとのことである。

そこで、どのような機器を準備すればいいのかということを、周知することが重要と思われる。

例えば、オンライン会議のための機器を有していない人達に対しては、カメラやマイクのついたノートパソコンまたはスマートフォン、Wi-Fi 設備等が必要であることを周知することが考えられる。

(4) 役員等への指導

高齢者がIT化に対応できない原因のうち、②苦手意識、という点については、実際にはやってみればできるという意見がある。

この点に関して、コミュニティ内に詳しい人物がいればコミュニティのIT化が進むという事例があるとのことであった。

実際にも、横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会では、会議をほぼオンライン化することができるということであったが、それは、同町内会の広報部長が他の会員に対して指導を行うことで実現できたとのことであった。

また、東京都新宿区の須賀町町会においても、IT化を進めるにあたって、行政に方法の指導を行ってもらいたいと述べている。

このように、IT化および活動のオンライン化を行うために、各地域コミュニティの役員等に指導を行い、そこから地域コミュニティ内にその知見を広めてもらうという方法が考えられる。

(5) オンライン化の補助金の創設

横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会では、町内会のホームページを作るにあたって市からの補助金を利用しており、東京都新宿区の須賀町町会は、行政にWi-Fiの助成金の整備を求めている。

このように、IT化の促進についての補助金を整備することは、IT化のインセンティブになるものと思われる。

以上

(別紙) ヒアリングメモ

1	朝比奈 一郎 伊藤 聡	株式会社青山社中
2	紙屋 高雪	「どこまでやるか町内会」著者
3	吉原 直樹	横浜国立大学都市科学部 都市社会共生学科 教授 横浜国立大学 大学院都市イノベーション学府 都 市地域社会専攻 教授
4	██████████ /	横浜市保土ヶ谷区常盤台地区連合町内会
5	██████████ /	東京都新宿区須賀町町会会長
6	██████████ /	株式会社オマツリジャパン
7	渡辺 周一	NPO 法人みどりーむプロジェクト理事長
8		神戸市役所企画調整課つなぐラボ 担当者
9	六人部 生馬氏	株式会社マチマチ代表取締役

ヒアリングメモ①

株式会社青山社中
朝比奈一郎氏、伊藤聡氏

2020年8月12日 14:00~14:30

【議題の整理】

- ・ コロナと自治会という観点については、コロナで存亡がかかっている中でどうすればいいのかという点と、コロナに有用なコミュニティとして地域コミュニティの役割をどう考えるかという点に整理できる。

【コロナで存亡がかかっている中でどうすればいいのかという点】

(目的・コンテンツの重要性について)

- ・ 例えば、コロナ禍であるから会合をズームで行うというのは、あくまでも手段を変更することにすぎない。目的をどうするか、どのようなコンテンツを置くのかということが、コミュニティを維持するのに重要と考えられる。
- ・ 例えば、帰省できない人のためにズームの使い方を教え合うというのも、コンテンツとしては成り立ちうる。
- ・ おしゃれな集会所を作ったとしても、そのような箱だけ作っても人は飽きてしまう。結局そこで何をやるかが重要である。例えば、料理教室をやると、料理が好きな人は集まるが、そうでない人は集まらない。将棋教室や、ワインを飲む会とか、俳句を詠む会をやるなどとして、魅力的なコンテンツを充実させることで人が集まるようになると思われる。
- ・ このように、結局、何をやるかというコンテンツが重要で、魅力的なコンテンツがあれば、コロナであろうと、オンラインでつながることができると思われる。何をやりたいかという、コンテンツが多ければいいのではないか。
- ・ 例えば、防災のための集まりというのは、オンラインでやるのに向いているのではないか。他には地域の歴史について振り返るといことも、ありうるのではないか。

(お祭りについて)

- ・ 土地に根付いている自治会のような組織は、お祭りがあるから組織化してるという点もある。
- ・ そのため、バーチャルお祭りをやるとか、お祭りに焦点を当てるのもいいかもしれない。たとえば、大人数で集まることができないのであれば、みんなでそのお祭りの歴史を振り返るといのもいいのではないか。

- ・ 伝承されてきたお祭りを、物理的な集まりに限らず、今後も伝承していく仕掛けというのは重要ではないかと思われる。
- ・ 地域によってお祭りをどれだけ重視するのか違いがあるため、バーチャルでお祭りをを行うかどうかは別として、地域の人々のフラストレーションを開放することは重要だと思われる。
- ・ 仲良くなるために、非日常的な体験というのは、やはり重要と思われる。

(中長期的な目で見えた方向性)

- ・ 地域コミュニティの多くは、いわゆるゲマインシャフト（共同体組織）であり、地縁で結びついた自然発生的なものである。このような目的がないコミュニティとして維持していくのは難しいと思われる。
- ・ 今後、中長期的な目でみると、ゲゼルシャフト（機能体組織）として、目的をもったコミュニティへと向かっていくのがいいのではないか。

【コロナに有用なコミュニティとして地域コミュニティをどう考えるか】

- ・ 情報伝達機関としての役割は有用であり、その機能を活かし、維持発展させることが重要と思われる。そのような機能をもったコミュニティと考えれば、自治体としてもありがたいのではないか。
- ・ 孤独な状態で、近しい人もいないという場合に、共助を担うコミュニティとして、自治体のコロナに関する援助制度等を把握して構成員に伝えたり、そのような老人がいるということを自治体に伝えたりすることが考えられる。
- ・ 地域コミュニティは、災害発生時や感染症まん延時に、防災無線が聞こえない人達にも情報共有できる組織として役立つと思われる。
- ・ 国の施策や補助金等の情報はテレビでも入手しやすいが、自治体が行っている交付金等は情報を入手しにくい。役所に電話をしてもつながらない場合もあるため、そのような場合に地域コミュニティにその役割を担ってもらおうという、情報共有の機能も考えられるのではないか。
- ・ このように、地域コミュニティにとってピンチな状況ではあるが、その状況を逆用して、有用な存在としてアピールすることも可能と思われる。

以上

ヒアリングメモ②

「どこまでやるか、町内会」著者

紙屋 高雪 氏

2020年8月12日 20:00~21:00

【地域コミュニティの役割について】

- ・ 地域の住民が自分の身の回りのことを自分でやり、行政が最低限必要なサービス（ゴミの集積、防犯灯の整備、等）を提供することによって、通常生活するにあたって生じる大半の問題は解決できる。
- ・ よく地域コミュニティの役割とされている上記のゴミの集積や防犯灯の整備については、制度的には行政の責任でやるべきことと考えている。
- ・ そうすると、地域コミュニティの役割というのは、通常的生活のクオリティを上げるためのプラスアルファのためと考えるべきである。具体的には、地域のつながりを作ることによって、情報の共有がなされたり、仲の良い人たちと交友できることにあると考えている。

【コロナ禍でつながりを作るにあたってどうすればいいか】

- ・ 今の町内会等の地域コミュニティでは、会議もイベントも大規模の集まりが想定されている。大きな町内会のイベントだと1000人くらいが集まったりもするが、そのような大きな規模のイベントをコロナ禍でやるのは難しい。
- ・ 地域コミュニティがお祭り等の大規模なイベントを行う目的の中には、お祭りの準備を通じて構成員のつながりをつくるというものがあると思われるが、義務的にやらされるそのような準備を通じて、構成員の距離が深まるかどうかは疑問である。
- ・ 現代では、人々は目的をもって集まるというのが合理的で主流となっているため、地域という単位で集まって、ただつながりを作るというのは、コロナの状況では平時以上に現実的ではない。
- ・ そこで、近隣の10軒、20軒の人たちの集まりとか、さらに少ない、2~3軒での集まりであれば、コロナだろうと、三密を回避してできるはずである。
- ・ コロナの状況下では、そういったごく近隣の身近なつながりに目を向け、つながりを深めるということにもなるのではないか。

【IT化について】

- ・ 地域コミュニティによっては、オンラインで会合をしたり、オンラインで掲示板機能を使ったりというところもあるようだが、やれるところは積極的にやっていくべきである。それは、地域コミュニティが地域住民に対して提供するサービスの方法の増加にもつながる。
- ・ ただし、高齢者になるほどIT化や活動のオンライン化は難しいのではないかと思われる。メールですら使えない人はいるため、そのような人達にどのようにIT化を普及させるかが課題だと思われる。
- ・ 今は、地域コミュニティ内に青年団を持っている集まりもほとんどない。そういう組織があれば、そこから高齢の人に教えるといった方法で、IT化の流れを広げていくことは可能だと思う。
- ・ 青年団が消えていったのは、地域コミュニティに所属しなくても、趣味が共通の人達で自由につながりを作れるからだと思う。青年たちはそうした集まりに慣れていて、何か負担させられることが嫌なので、わざわざ目的のわからない地域のコミュニティに顔を出さない。

【福岡市の自治会について】

- ・ 福岡市は地域コミュニティの単位を小学校区としていて、そのコミュニティに下部組織として小規模のコミュニティがぶら下がる形になっている。行政との間で窓口になるのはその小学校区単位の自治会である。
- ・ 小学校区とはいっても、大きいところだと、その地域の住民の規模が1万人くらいとなっていて、自治体みたいになってくる。
- ・ なぜ小学校区単位で地域コミュニティとしているかという、例えば「〇〇町〇丁目」等の細かい単位のコミュニティでは、地域特有の課題や地域のニーズといったものがそもそも出てきにくいいうえ、仮に出てきたとしても、解決に向けて一緒に行ってみようということがなかなか起きにくいためであると思われる。

【コミュニティの目的化について】

- ・ 地域コミュニティに限らず、あらゆるコミュニティは、活発化するためには目的やテーマを持つことが不可欠だと思う。そこでの目的は、例えばボランティアとか防災とかでもいい。
- ・ 他方で、先にコミュニティの単位があって一定の人を集めたうえで、後付けでそのコミュニティに目的を持たせることはとても難しい。
- ・ 特に、「〇〇町〇丁目」等の狭い単位の地域コミュニティだと、なおさら目的付けは困難である。そのような小さな規模であれば、目的を持たせるというよりは、緩い交流をし、それらの構成員でちょっと飲みに行く等、ほぼ無

目的な形になりがちで、やれることが少なくなる。そのうえ、そのような規模のコミュニティであると、総会とか会議とか、そういったものが負担になってくる。

- ・ サークルの原理ともいえるが、コンテンツの魅力がないと人が集まらないということはある。
- ・ 今ある町内会などの地域コミュニティは、そのコミュニティで行う仕事の分野が3つや4つ決まっており、そこに人を呼ぶために魅力的と思われるコンテンツを設定して、人を集めようとしている。例えば、地域の環境をテーマにしたいからできるだけ面白い講師を呼んでくるとか。ただ、そのコミュニティが行う仕事と関連するテーマの設定やコンテンツの設定が難しく、現実にはなかなかうまくいかないことが多い。

【コロナ禍での集会について】

- ・ 上記の通り、多くの人と会うことに憂いがあるのであれば、近場の少人数で会うことを気軽にやるのが良いのではないか。
- ・ 普通の町内会は大規模のイベントをやって、半強制的に人を集めて何かの役を担ってもらった過程で仲良くなっていくというシステム。しかし、最初から集まりに対して自治会を背負って行ってもらうための入り口と考えると重くなってしまっているのではないか。
- ・ 今ある地域コミュニティを活かすという観点とは異なるが、自治会特有の会議や業務の負担を軽くし、気軽に集まって、近隣のつながりを作れる形式の地域コミュニティを作ることが重要だと考えている。そういった関係性がそこかしこで作れば、防災や防犯にも役に立つ「共助」が生まれるのではないか。そのような考えから、著書においては共助よりも小さな単位として、「近助」という言葉を用いている。

【コロナ禍での自治会の有用な機能】

- ・ 福岡市の大きな自治会では給付金の受け取り手続きが難しいということで自治会がアドバイス会を開催したということがあったはずである。その会では、弁護士や司法書士や行政書士等の専門家を呼んで、申請書類の作り方を教えていた。これは自治会がプラスアルファを提供している良い例で、非常に有用な情報共有だと思う。

【自治会とフリーライドの問題】

- ・ 自治会は任意加入の団体である以上、あくまでボランティアのような形で認識すべきであって、会費を払わない人がサービスを受けることについてフリーライドと捉えること自体が間違っていると思う。

以上

ヒアリングメモ③

横浜国立大学都市科学部 都市社会共生学科 教授
横浜国立大学 大学院都市イノベーション学府 都市地域社会専攻 教授
吉原 直樹 氏

2020年8月18日 15:00~16:00

【現状の整理】

- ・ コロナの流行まで、仕事は都市部で行って自宅へとまっすぐ帰ることから、自宅のある地域は素通りされていた。プライベートにおいても、買い物は都市部の大型店で行うため、地域は素通りされていた。このように、仕事でも、プライベートでも、地域というものに目を向けることが少なかった。
- ・ しかし、コロナ禍によってIT化やデジタル化、それに伴うテレワークが進み、働き方が変化してきている。
- ・ その結果として、コロナ流行前と異なり、地域に目を向けるようになってきている

【地域の再活性化に必要なもの】

- ・ 現状から考えて、今までと異なったローカルなビジネスのあり方が問われていると思われる。
- ・ 日本はものづくり大国だったが中国に取って代わられた。そのような中で、日本独自の強みを打ち出していこうという動きがコロナ以前からあった。そうした流れは、グローバルの資本主義を見据えながらも、インバウンドに依存しきらず、国内客を呼び込むために地域と結びついたあり方を考えている。
- ・ 例えば、星野リゾートが言っているマイクロツーリズム（自宅から1~2時間県内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光）というのはそういった発想から出てきているのではないか。

【自治会等の地域コミュニティの役割】

- ・ 地域コミュニティの中でも自治会は、独居の高齢者への声かけを行ったり、近隣の住民との間で共助の関係を構築するのが重要な役割だと思う。
- ・ ただ、共助については自治会以外にもNPOや地域を基礎としないコミュニティも担っており、地域コミュニティも共助の主体にはなりうるが、地域コミュニティ固有の役割というわけでもない。
- ・ 自治会の固有の役割は、上記のNPOを含む、地域のさまざまな団体や組織を地域ないし地域の住民とつないでいく機能、すなわち、「メディエーション

ン機能」にあるのではないかと思う。各自治会の領域は、「〇〇町〇丁目」等の形で形式的に分けているが、メディエーション機能にあった単位に再編すべきではないかと思っている。

【自治会が抱える問題点】

- ・ 地域内での関わりには女性が不可欠であり、地域の課題の認識にも女性が重要なのに、女性が少ないのは問題である。
- ・ 町内会は、子育て等の女性のニーズに応えられないため、多くの女性の方々は町内会が役に立たないと思っていると思う。その原因は、自治会の構成員で発言力があるのは、①男で、②仕事をリタイアした高齢の人、という属性が多いことにあると思う。
- ・ そういった人たちは、仕事で培った自信を持っていて、町内会の仕事もできると考えているが、その人の考えと地域のニーズとの間にズレが生じてしまっていることもある。

【ソーシャルディスタンスの維持とIT化】

- ・ ソーシャルディスタンスを維持するために、地域コミュニティには回覧板を電子化するというところもあると聞いている。
- ・ このようなIT化によって世代交代が推進されていく。このようにして地域コミュニティの新陳代謝が活発になることはむしろいいことであって、地域の発展や地域の意見の反映という観点からも、積極的に電子化を進めていくべきだと思う。
- ・ 町内会はずっと高齢者がやってきたが、高齢者は地域の課題に応えられていないのが問題であると考えている。
- ・ IT化に伴って世代が交代していくというのは高齢の方にとっては酷かもしれないが、そういった形で世代交代を進めないと、高齢の方の意見ばかりになり、地域コミュニティが地域の意見を反映したり地域の課題を解決するという点からは少し外れてしまうと思う。
- ・ 会合、集まりもどんどんリモートになってくると、それに伴って世代交代が起こっていくのではないか。

【若者の参入と地域ビジネス】

- ・ IT化による地域コミュニティの世代交代といったが、IT化に伴って当然に若者が呼び込めるわけではなく、その地域コミュニティの活動内容が若者の考えと合致しているかということが重要になる。

- ・ 若者に地域課題の解決を担ってもらうのであれば、ソーシャルビジネスの手法を活用して、地域コミュニティと提携してもらうのがいいのではないか。
- ・ 行政としては、例えば、若者が行ってみたいと思うようなソーシャルビジネスをどんどん推進、提案、支援していくのがいいのではないか。
- ・ 地方自治体の中には、何らかの給付金等を一世帯あたり〇〇円という形で配っている事業があるが、そこを抜本的に見直して、地域にあったビジネスをやりたいという人たちへの支援という形にするのがいいのではないか。そういったビジネスをやりたい若い人たちはたくさんいると思う。
- ・ ゴミの集積や街灯の整備等も大事だが、それは行政の責任でもある。
- ・ 若い人が地域を興していくビジネスや、地域を支えていくビジネスに対して、推進、提案、支援する方向にシフトするのがいいのではないか。共助なども取り込んだ形としてビジネス化できればいい。
- ・ 大学でもソーシャルビジネスについて学べる大学も出てきている。例えば慶応の藤沢キャンパスや早稲田では、地域ビジネスについて、どういった手法があるのか、どういう理念でやっていくべきかということを、海外の例をもとに研究している。
- ・ ソーシャルビジネスについては、アメリカは進んでいるのではないかと思う。地域の環境関係の他、地域のニッチな需要に応えるものもあると思う。

【法制度との関係】

- ・ 今の自治会周りの制度は、使いにくい部分（適切な法人格の不存在、等）もあるため、ゆくゆくは国の法制度を変えていくという方向で議論が進んでいけばいいと思う。

ヒアリングメモ④

横浜市保土ヶ谷区の常盤台地区連合町内会

会長 氏

ヒアリングメモ

2020年8月12日 14:00~15:00

【同町内会におけるオンライン会議の使用状況】

- 5月以降、同町内会での会議は、ほぼすべてZOOMで行っている。

【経緯】

- まず、5月度の執行役員会をZOOMの会議でやろうと広報部長の高原氏から提案があり、行うこととなった。執行役員は11人おり、年齢は40代が1人いるものの、多くは70代と80代という構成である。
- ウェブ会議の開催にあたって、広報部会長が事前に一人で指導した。指導の方法は、11人のうち、家を訪問したのが3件、他の8人は電話でのやり取りであった。なぜ、電話でのやりとり程度で足りたかという点、この町内会では、役員たちがコロナ禍に先んじてメーリングリストを利用していたり、ある程度パソコンを使える人が多かったことが大きな要因である。
- オンライン会議の開催にあたっては、開催に先立って、問題なく行えるのかを確認するために、数度予行演習を行った。
- その後、定例役員会は30名で行ったが、半数くらいは働いている現役世代であり、会社でオンライン会議を行っている人もいたし、執行役員会よりスムーズに準備ができた。
- こちらについても、使い方が分からないという方には、広報部会長が指導した。広報部会長は在宅での勤務だったようで、隙間を塗って行ってくれた。
- 初めてオンラインで行う定例役員会議は、30名中28名が参加してZOOMでの会議がスタートできた。欠席した2名は、機材トラブル等ではなく、単純に都合が合わなかったという理由であり、予定が合う人は全員参加できた。

【オンライン会議で支障のあった点】

- 総評として、導入時に以下の問題が生じたが、基本的に支障なく開催できたと考えている。
- 元々、メーリングリストを利用していたため、PC、タブレット、スマホのいずれかは全員が持っていた。ただ、予行演習で、マイクやカメラが使えないという人があり、それに併せてマイクやカメラを購入した。

- ・ 最初の方は、しゃべる人がミュートになっている等の問題があったが、指摘すると直すことができた。
- ・ 高齢の方が多いため、一度で覚えられず、初めのうちはちょっと時間が空くと忘れてしまうということがあった。ただ、電話で広報部会長が説明すると解決した。

【通常の会議との比較、オンライン会議を行うにあたっての工夫について】

- ・ 会議の進め方として、多くの人が画面に映るため、採決を取るのが難しいと感じた。しかし、反対の方だけ確認して意見を聞くなどの方法をとることで、特に問題はないと感じる。
- ・ オンライン会議については、思いのほか好評が多かった。
- ・ 自宅から出ないで済むので便利だったり、このとてつもない暑さの中で外出しなくて済むという点が好評のようである。
- ・ また、ズームだと集中するせいか、議論が横道にそれず、会議が終わるのが早くなったのがとてもいい。見てもらいたい情報を画面上に出せるのも便利だということで好評である。
- ・ 先日、防災の件で講師から話を聞く機会があったが、講師も受講する側も自宅にいながらできるため都合をつけやすかった。
- ・ また、副次的なものであるが、コロナで県境をまたいで帰省できないわが子とズームで顔を見ながら話せるようになった。

【イベントの開催について】

- ・ イベント等の活動はほとんどできていない。
- ・ オンラインでのイベントというのも頭の中にはあるが、オンライン会議は町内会がIT化されればいいのと異なり、住民がIT化される必要があり、ITを使いこなせない住民もいるだろうから、少しハードルが高いと感じている。
- ・ コロナの前は、カラオケやお茶会をやっていたが、今はそのような大人数での集まりは消極的になっている。今では、密にならないような規模で集まる程度である。
- ・ ただ、このように集まれないままだと、高齢者が孤独になってしまって悪い方向にいくのではないかと考えている。
- ・ みんなカラオケが好きなので、自宅にいながらみんなでカラオケができるようなものが開発されればそれを使いたい。

【そのほかの活動のIT化について】

- ・ 先に述べたメーリングリストについてであるが、これを導入した経緯として、横浜市内の他の自治会で、連絡にメーリングリストを利用しているというのを知ったのがきっかけである。
- ・ 市内の他の自治会の活動について、横浜市から冊子が届くので、それを見た際に、うちの町内会でもやってみようという話になり、2年前の新役員の研修から導入を始めた。
- ・ また、若い人へ情報を届けようと考え、ホームページを作成した。紙媒体の回覧板は忙しい人がほとんど見ないため、スマホの画面で見ると移行できればと考えたためである。特に、子ども会や子持ちのママさんたちにも周知でき、意見を取り入れられればいいと思っている。ホームページについては、大きな反響はないが、見ている人達が「見てるよ」と言ってくれるので、それは嬉しく思っている。
- ・ また、盆踊りで抽選大会があるが、どのような景品が当たるかをスマホで読み取るバーコードにしたところ、若い人がたくさん読み取ってくれた。
- ・ また、町内会の活動についてアンケートを取っており、若い人のアンケートへの回答率はほぼ0%であったが、アンケートもバーコードで読み取ってネットで回答する形式にしたら若い人で回答してくれる人が出てきた。
- ・ 今後は、自治会の行事があった場合にその写真などをブログで公開していくということを考えている。

【行政との関係】

- ・ 行政との関係では、本件のズーム会議に関して援助を受けたりはしていない。
- ・ ただ、ホームページを作るにあたって、横浜市から30万円の補助金がでたので、それでホームページ作成用のソフト等の購入に充てた。
- ・ 今後、8月28日には、保土ヶ谷区の区政推進課が主催する、地域力サミットで町内会の取り組みを紹介することとなった。その会場にはスクリーンが用意されているということで、ズームで参加する予定である。

【行政に望むこと】

- ・ うちの町内会では、たまたま指導できる人材がいたからウェブ会議へと移行できたが、ウェブ会議の使い方とかを、町内会の役員の人や、高齢者の住民に指導してくれるようにしたらいいのではないかと思う。
- ・ 現在、コロナの影響で、多くの人とは会うことができないでいるが、高齢者のIT普及を行い、自宅から住民たちとつながるという方向にいかなければ、地域コミュニティはなくなってしまうのではないかと思う。

- ・ また、現在、紙の資料が多いという問題について、電子化できればいいと考えて活動を行っている。こういった形で、地域からデジタル化を進めていければいいと考えている。

以上



ヒアリングメモ⑤

東京都新宿区の須賀町町会

会長 氏

ヒアリングメモ

2020年8月27日 14:30~15:00

【同町会の取り組み】

- 同町会は、従来、掲示板のみで発信していた情報を、「町会便り」という名で、町内会に加入する約500世帯のうち希望する約80世帯にメールで配信を行っている。
- また、同町会の事務所は、昨年九月に改修し、会議では大型スクリーンに資料を写して共有し、ペーパーレスで会議を行っている

【メールでの情報発信について】

(メールの内容と反響)

- メールで伝える内容は、毎月発信していた最近の町会の中の活動や、行うイベントの情報等である。
- メールで情報発信を行うことについての反響は、掲示板を見たことがなかったという人もおり、町会での活動が分かるようになったと言ってくれる人も多い。
- 内容として、エリア内で発生した振込詐欺の手口、防災訓練を行うという情報も含んでいる。このような警察・消防からの情報等も盛り込んでおり、防犯・防災につながることから、そういった内容についても有益であるという反響が大きい。

(導入の経緯)

- エリア内の9か所の掲示板に貼っていたが、掲示板だと足を止めて見る人は少なかった。同町会のエリアには、共働きの多いため、回覧版は十年以上前に廃止されている。そのため、情報を届けるにはメールしかないと考え、実行するに至った。
- メールでの情報発信をしようと思いついたのは2018年の4月からであり、アドレスを集めるのが大変であった。アドレスを集める手段としては、イベントに参加した人に、説明してアドレスを記載してもらったり、町内会のパ

ンフレットをエリア内の全戸に配布した際に、入会申請をメールで受け付けられるようにするなどの方法で集まった。

- メールを送信等の業務は、同町会の女性部の部長がパソコンに詳しいため、その作業を行ってもらっている。□氏が原案を作り、同女性部部長がそれに沿った形で情報を届けている。

(メールで情報を受け取る人の属性)

- メールを受信している層は、およそ30～70歳まで幅広いものの、40代・50代が多い。電子機器を使いこなせるかどうかということが影響していると思う。
- 電子機器を使えない等の理由でメールが受信できない人もいると思うが、そういう人に対しては、従前どおり、掲示板での情報発信を行っていくという形で考えている。地域の全員にメールで情報発信をしようとは思っておらず、その点は割り切っており、掲示板とメールの両輪で情報発信を行っていくこととしている。

【ペーパーレス会議について】

- これを導入した経緯としては、もともと、会合のたびに□氏が全部資料をプリントアウトして、枚数が足りるかという検討をしていたが、それが非常に面倒であった。
- 昨年9月に、同町会の所有する事務所をリフォームすることとなり、今年の7月に大型の壁掛けスクリーン(テレビ)を購入した。また、今年の4月に、町内に防犯カメラを設置することとなり、それと併せてパソコンを購入した。このように、ペーパーレスでできる下地が整っていたため、作業の負担を減少させる意味でも、ペーパーレスで行おうと考えた。
- 防犯カメラの購入には154万円がかかったが、東京都と新宿区が共同で行っている助成金のおかげで、実際の負担は14万円で済んだ。スクリーンの購入は、自治会が全額負担している。
- コロナの影響で、まだ本格的にスクリーンを用いた会議はできていないが、数度の会議を行った際に、資料の印刷がいらぬということはもちろん、会議を行いながら平行して議事録を作成することが可能であったり、時間の短縮につながり利便性が向上したと感じている。

【その他の取り組み】

- 会議は三密の関係で行えておらず、書面決議で行っている。ただ、役員はラインのグループがあり、意見の交換等はラインのグループで行っていた。

- 7月から、新宿区で地域センターを利用できるようになり、広い会議室で会議ができるようになったため、そちらで行っている。
- ウェブ会議を行うことも考えたが、いまいち使い方が分からないということと、パソコンを持っていない人もいるため、難しいのではないかと考えている。
- イベントは基本的に中止としている。しかし、9月から、高齢の住民の見回りをすることを再開していくことを決めた。
- おとし、町会のアンケートを行い70%の回答が集まった。それだけの回答が集まったのは、全戸個別で訪問したからということが大きい。
- 若者の参入に関して、ずっと子ども会がなかったが、コロナが落ち着いたら再開する予定である。それというのも、子どもが自由に交流できる場を作り、親を集めることで、子どもの親世代を取り込む狙いがある。
- また、8月には同町会のFBも作った。これを担当したのは、27歳の方で、上記のパンフレットを見て、参加してくれることとなった方である。

【行政に望むこと】

- IT化を進めるにあたって、助成金を整備したり、方法の指導をしてもらいたい。
- コロナで会えない中、Wi-Fiを導入することなどで、人が直接会わなくてもいいような環境を作ればいいとは考えている。
- 新宿区では、Wi-Fiの整備については、助成金がなく、現在、社会福祉協議会に掛け合っているところである。

以上

ヒアリングメモ⑥

株式会社オマツリジャパン

〰〰〰 氏

2020年8月18日 15:00~16:00

【オマツリジャパンについて】

- 株式会社オマツリジャパンは、お祭りを活用した地域のプロモーションやブランディング戦略の立案・企画を行っている。また、お祭りの企画・運営サポート、お祭り団体の出演コーディネート、お祭りに関する情報発信を行う会社である。
- コロナ禍の状況では、オンラインでのお祭りの企画や運営を行っていた。

【コロナ禍でのイベントの開催について】

- このコロナの状況で、感染を拡大させないような対策を打ちながらお祭りに代わるイベントを行うには、オンラインによるイベント等、IT技術を使った方法によるしか手段がないと思う。
- 今年ITによるイベントを行わなかったとしても、類似の事態が生じることが考えられる。そのような場合に、IT技術を利用したイベントを開催するためにも、行政として地域住民のIT化を進めておくのは不可欠だと考える。

【今年のお祭りの状況】

- オマツリジャパンでは、今年、中野区の駅前の盆踊りや大阪の天神のお祭りを担当した。
- いずれもリアルでの開催とオンラインでの開催の同時開催という手法をとった。
- リアルでのお祭りは、人数制限をかけ密にならないような方法をとった。例えば、屋台で購入した食べ物を食べる際に、人が一か所に固まって食べないようにするなどの方法をとった。
- オンラインのお祭りは、リアルの会場でやっている催し物を、動画として配信するという方法をとった。

【オンラインでお祭りを行った場合の問題】

- オンラインのお祭りに関しては、通信が途切れるなどの問題が生じた。

- また高齢の方についてはIT機器がなかったり、どのように参加すればいいのかわからないということで、参加が難しい人もいた。
- リアルのお祭りのように、屋台のものを食べるということができないので、その点は、やはりリアルのお祭りとは大きく異なるといえる。
- また、お祭りにおいては、共有体験こそが重要な要素と考えており、オンラインのお祭りは、特定の箇所で友人たちと集まって共有体験ができるリアルのお祭りには劣ると言わざるを得ない。オマツリジャパンが行った工夫としては、お祭りへの参加希望者に対して、お祭りに先立ち、お祭り限定のうちわを届けるなど、少しでも共有体験ができるように努めた。

【オンラインでお祭りを行った場合のメリット】

- メリットとしては、そのお祭りの主催者へのインタビュー等を行うことで、そのお祭りの歴史であったり、昔の資料写真等を映して、お祭りの情報を伝えることができた点である。
- また、老人ホームに入っている人が、外出せずにお祭りの映像を見れたという点は、リアルのお祭りにはない利点であった。同様に、障害者の方が、障害者施設からお祭りに参加することができた。
- このように、通常お祭りに参加できない人が、お祭りがどのような様子なのかを見ることができたという点は好評であった。

【自治会が行うお祭りについて】

- 自治会が行う地域のお祭りについては、①その自治会・町内会の人たち同士、②住民同士の間でコミュニティ意識を作るという点が重要であり、それを実現するためには共有体験が重要だと思う。
- 今年のお祭りをできないとしても、例えば、①については、来年のお祭りに向けてオンラインで会議を行うというだけでも主催者側の意識としては共有体験ができるのではないか。

【そのほかに考えられるコンテンツについて】

- 地域コミュニティというより自治体レベルのイベントであるが、一般の方達に向けた魅力的なコンテンツとして、プロジェクションマッピングで花火をその地域のどこかに移したり、花火動画を配信している地域があると聞いたことがある。

以上



ヒアリングメモ⑦

NPO 法人みどリーむプロジェクト

理事長 渡辺 周一 氏

2020年9月3日 11:00~12:00

●みどリーむプロジェクトについて

- みどリーむプロジェクトはつくばしみどりの地区（旧萱丸地区）近隣住民による地域住環境向上に向けた取り組みを行う非営利団体である。
- 自身が町内会の会長を行った際、業務を整理して委託できるものは外部の代行業者に委託し、区会本来の「住みよい地域づくり」を実現する活動に注力するのが望ましいと考えるようになった。
- みどリーむプロジェクトでは、自身のノウハウをマニュアル化し、近隣の自治会の創設・運営の代行を行っている。
- 他にも、みどリーむプロジェクトは、みどりの駅前緑化事業、及び駅前イルミネーション運営事業支援を行っている。
- みどリーむプロジェクトの、自治会に対する理念は、自治会の有する問題点の改善、すなわち、「強制性の排除と公平性の担保」にある。そのために、みどリーむプロジェクトでは、住民の参加を自由にし、参加して頑張った人に対して報酬を与える方式を取っている。
- 運営の資金は、一部、つくば市から支給されている。
- 立ち上げた際の加入世帯数は14世帯であったが、今はおよそ160世帯が加入している。

●自治会業務の代行について

- 自治会の業務というのは大きく二つに分けられる
- まず町内の問題解決としての自治会という観点である。これは、行政からの情報の回覧・広報、地域の清掃、防犯灯の整備、ゴミ集積ルールの制定である。また、それに加え、その町内の意見を行政へと届けるために会議を行うことが必要である。
- さらに、地域間の交流という観点である。これは、周辺地域一帯を含んだイベントの開催、周辺地域との連携、市長や県会議員との懇親といったものがある。

- このうち、後者の活動というのは自治会にとって不可欠なものではなく、前者についての代行やサポートを行うという方針で考えている。回覧・公報の配布、清掃などは完全に代行して行うことができる。
- 防犯灯設置やゴミ集積ルール策定、会議については、一部代行を行い、そのやり方を教える他、サポートを行っている。

●新規の委託の状況について

- つくば市では現在もデベロッパーがどんどん開発をして、数年の間に何百世帯も増えている。
- 現在みどり一むプロジェクトでは、先にデベロッパーとの間で話をする機会を持っており、マンション等への入居と同時に NPO に委託してもらうようにしている。

●代行する回覧・広報等の IT 化について

- みどり一むプロジェクトでは、回覧・広報を行うことに際して IT 化を進めており、メールで行うこととなった。メールを受信できない高齢者については紙での情報伝達という形をとっている。
- 基本的に、IT に対応できない住民がいる以上、すべてを IT のみで行うことはできないので、基本的には紙媒体とメールの両方で進めなければならないと考えている。
- 経緯としては、各住戸への配布が負担となっており、メールであればその手間が省けると考えたこと、また、行政としても紙媒体はただ捨てられるだけで、焼却のコスト増につながっているとの考えもあったためである。
- みどり一むプロジェクトに委託を行っている住民については、数年前に会費を銀行引き落としに移行しようということになり、その際の引き落としについて代金回収会社に委託することとなった。そのため、名簿等をデジタル化しており、メールアドレスの記載もしてもらっていたためデジタル化に移行する素地があった。
- 加入者の全員に対してメールでの情報提供ができていないわけではないが、これによる負担の減少はとても大きい。現在、全加入者のうち 90% に対してメールでの情報提供を行っているが、すべてを個別に配布していた従来に比べて、1割だけの労力で済むようになったということである。
- IT 化に移行することの障害は、IT 化に反対する人たちはマイノリティなのに声が大きいため、なかなか推し進められないという点にあった。IT 化を進めるにあたって、町内会長の声大きいことが問題であった。町内会長は一般的に高齢であるため、ほぼ確実に反対する。

- そのような問題を認識していたため、みどリーむプロジェクトでは、実際にメールでの広報を希望するかどうかについて、サービスの受け手である住民に対しアンケートをとることで、90%ぐらいが IT 化を希望していることが分かった。
 - 今回のコロナの影響について、集金を対面で行う必要がなかったため、コロナの感染拡大防止にはいい影響があったのではないかと思っている。
- 総会の運営について
- 総会の議事運営の委託については、場所の確保、案内状の送付、事前の資料作成、議事運営・当日の意見のとりまとめなど、ほとんどすべてを代行してもらうことが可能である。
- 今後の構想について
- 今後、みどリーむプロジェクトは、大学などと提携して、大学の学生でインターンで来てもらうということを考えている。
 - 大学側としてはそのインターンに対して単位を与えてもらい、学生に参加のインセンティブを与えてもらう。また、みどリーむプロジェクトから一定の報酬を出すことで、アルバイトをしたい学生にも関心をもってもらおうことを考えている。
 - 行政への就職を考える人、政治家になりたい人、地域の課題に興味がある人、そもそも NPO に興味がある人、そういった人はそれなりにいるはずなので、そういった人の参加を促していきたい。

ヒアリングメモ⑧

神戸市役所企画調整課つなぐラボ 担当者
ヒアリングメモ

2020年9月8日 14:00~15:00

【神戸ソーシャルブリッジについて】

- ・ 神戸市では、神戸ソーシャルブリッジという、まちづくりに力を発揮する神戸市内のNPO・地域団体と、会社員、公務員、シニア、学生など社会貢献活動を希望する多様な人材をつなぎ、地域社会の課題解決に協働して取り組むプロジェクトを行っている。
- ・ このプロジェクトは、平成30年より神戸市が特定非営利活動法人しゃらくと認定NPO法人サービスグラントに委託して行っている。

【「地域の取り組みオンライン情報交換会」について】

- ・ 昨年は、地域向けのワークショップとして、防災関連の活動を行ったが、今年は8月2日に、「地域の取り組みオンライン情報交換会」と題し、自治会を対象に、オンラインツール「Zoom（ズーム）」の操作方法の説明等を行った。
- ・ 開催の目的は、離れていても人と会える手段を身に着けることが有益であるという点にある。
- ・ 定員は20団体としており、1団体につき2名までとしていた。この上限は、操作説明をするにあたって、当日に接続できなかつたり、何か機材のトラブルが生じた際に、フォローできる人数の限界が40名程度と考えたためである。

【参加者】

- ・ 実際に申し込みがあったのは、12団体・14名であった。
- ・ 当日には1団体が欠席し、参加したのは11団体13名であった。
- ・ 1団体についてはYouTubeでフォローをすることとなった。
- ・ 年齢層としては、30代前半の方や40代の方もいたが、多くは高齢で、70～80代の方も参加していた。
- ・ 参加団体のうち、8団体がズームを始めて利用したということであった。

【事前準備】

- ・ 事前に操作のマニュアルを送り、かつ、前日に電話で確認を行いながら接続テスト等を行ったが、それで繋げた方がほとんどであった。
- ・ 当日、会に先立ってズームをダウンロードできているか確認し、高齢の方でズームのダウンロードができていない方がいたため、電話でサポートを行った。
- ・ 当日、どうしても使えない方が1名いたため、その方は機器のあるところに来てもらい、直接使い方を教えた。
- ・ それ以外の方は、問題なく使うことができた。

【企画を終えて】

- ・ コミュニケーション手段として身に着けたいと思ったという回答が多かった。
- ・ アンケートの結果、6団体が、もう少し慣れたい、ズーム主催者になることに興味があるという回答を行った。
- ・ フェイスブックのページを作り、そこで回覧版のようにして情報を提供することができるという事例を紹介したことから、それに関心があるという団体もあった。
- ・ 担当者の所感としては、高齢の方はズームを含め、ITに関して敬遠しがちであるが、慣れれば使えるということが分かった。

【教えるにあたって気を付けていたこと】

- ・ 一般的な注意事項として、静かな部屋で利用するようにとの注意を行ったり、部屋のプライベートなものが映り込まないようにということを伝えた程度である。

【アフターケアについて】

- ・ ズームの使い方について、YouTubeで公開する予定である。これは、忘れた際に、再度見て思いだしてもらえるようにというのと、参加した人が、周囲の人に対して広めてもらえるようにすることを企図したものである、

ヒアリングメモ⑨

株式会社マチマチ
代表取締役 六人部 生馬氏
ヒアリングメモ

2020年9月17日 17:00~18:00

同社は、ご近所 SNS「マチマチ」の開発・運営を行う会社である。

【サービスについて】

- 同 SNS には、電子回覧板機能があり、オンラインで回覧板を共有することができる。
- また、同 SNS を用いて、オンラインでも井戸端会議のように交流をすることが可能であり、利用法は、Zoom などのビデオ会議のツールを利用して、動画で顔を見ながら、無料でかんたんに交流が行える。
- さらに、同 SNS を用いて、イベント参加をオンラインで呼びかけることが可能である。
- 通常のイベントは外出自粛、3密回避のため開催が難しいが、同サービスではオンラインのイベントの開催に主眼をおいている。イベントの参加者の募集は、通常、紙のチラシを中心に掲示板や近所のお店などに張り出すことが多いが、同 SNS であれば、近所の住民にオンライン上で届けることが可能である。
- 地域を登録し近隣の住民と情報交換が可能である。
- 子育て世代の女性が7割であるとのこと。
- 他の SNS との違いは地域に限定している点である。友人を軸にしている Facebook に対して地域に紐づいた SNS であり、地域の情報を発信・受信できる点である。Twitter との違いも、細かい地域の単位や近所での情報が載っている点である。
- 地域の情報が流れてくるので病院や習い事災害時の情報などが交換することができる。
- なお、神戸市とは協定を結んでいる。

【コロナとの関係】

- コロナがまん延してから、利用者が増加した。
- 自治会においてオンライン回覧板の利用をしてきているところもある。

【高齢者のIT化について】

- マチマチのサービスは、七十歳以下であれば問題なく使えると思う。
- 現在は子育て世代の女性をメインのターゲットとしているが、今後、幅広い年齢層に利用してもらうために、高齢者まで広げていくことも検討している。
- 高齢者に向けた講演等を行うこともあるが、高齢者のIT化の障害は、①機器を持っていないこと、②新しいものやIT自体に対する苦手意識、という点にあると思われる。
- ただし、①機器を持っていないことについては、講演を聞きに来る人たちがITに関心のある人だからという理由もあると思うが、実感としては、高齢の方でもIT機器を持っている人は多い。
- また、コロナによってIT技術への関心が高まっていることもあり、従前よりIT機器の所有者が増えていると思う。
- 高齢者の方は、例えば、オンライン会議のためには何が必要か分からないというような、どんな機器が必要かが分かっていない人もいると思う。そこで、行政からIT化によって何ができるようになるのかという有用性を周知することと、そのために何の機器が必要かを伝えることで、さらにパソコンやスマートフォンといった機器の所有率は増えるのではないか。
- ただし、ペーパーレスで会議を行うためのスクリーン等のオフィシャルな機器は、プライベートでも使えるスマートフォンやパソコンと異なり、一定額や一定割合の補助金を出すことで解決を図るという形になるかもしれない。
- また、②苦手意識に関していえば、実際に使おうと思えば、使える人が多いという印象である。
- 特に、自治会等の地域コミュニティの場合、外部から教えられるというより、中に一人でも使える人がいれば、その人を中心にITが広まっていくという事例があった。そのため、まずは構成員の一人だけでも使えるようになってもらって、そこから広めてもらうという方法もありうるのではないか。